

第1章 人口の推移

1. 人口規模の推移

(1) 人口総数

ア. 全国・大阪府・大阪市の人口総数の推移

全国の人口は、昭和25年の国勢調査では約8411万人であったが、平成22年には約1億2806万人と約1.5倍に増加している。大阪府の人口は、昭和25年には約385万7千人であったが、平成22年には約886万5千人と約2.3倍に増加している。

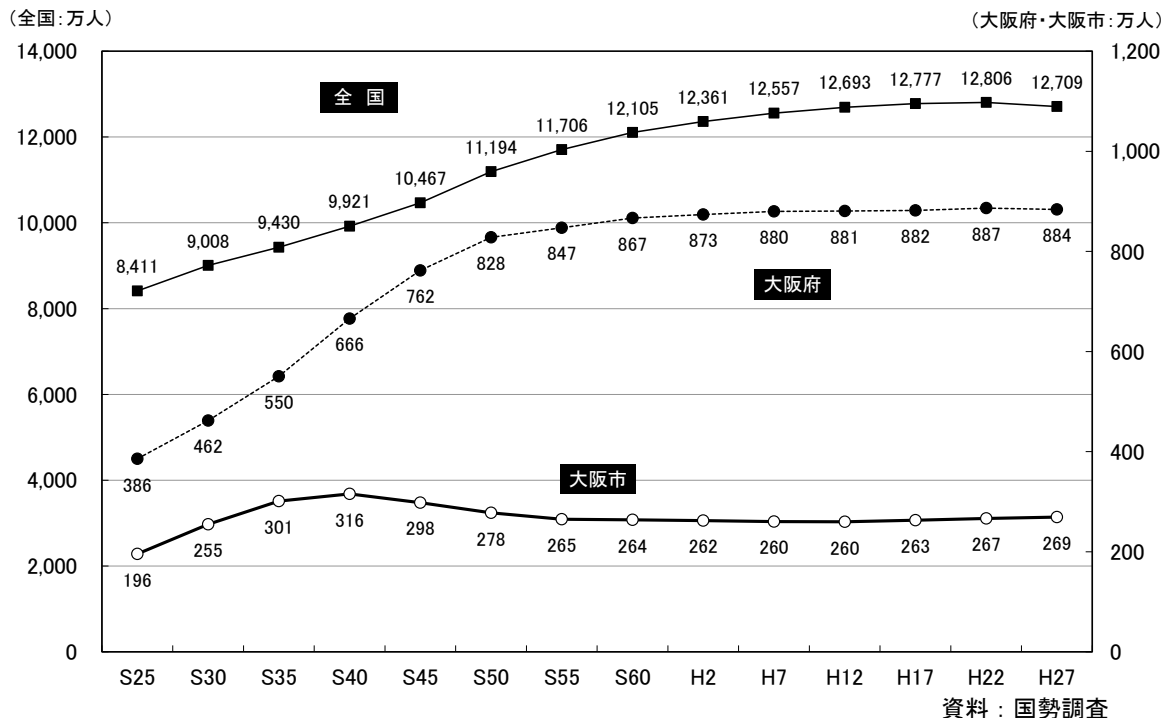
しかし、平成27年の国勢調査では、全国の人口が約1億2709万人、大阪府の人口が約883万9千人と、昭和25年以来初めての減少となっている。

この間の推移をみると、全国では昭和45年～50年ごろ人口の増加が大きくなっているが、これは第2次ベビーブームに該当する。その後、人口の増加は次第に緩やかになってきている。一方大阪府では、昭和50年ごろまでは大幅な人口の増加がみられたが、それ以降は次第に伸びが緩やかになり、今回初めての減少となっている。

一方、大阪市では、昭和25年の国勢調査では195万6千人であり、昭和40年までは大きく増加し315万6千人となったが、その後は減少に転じ、昭和55年には264万8千人となっている。昭和55年～平成12年は緩やかに減少していたが、平成17年に増加に転じ、平成27年国勢調査においても人口増加となった。

全国や大阪府では、昭和25年～平成22年は、増加の割合は変化するものの一貫して増加を続けてきたが、大阪市の人口は、昭和40年ごろをピークに減少し、平成17年から再び増加するという推移をたどっていることが特徴である。

図表1-1-1-1 人口の推移（全国・大阪府・大阪市）



図表 1-1-1-2 人口の推移（全国・大阪府・大阪市）

	S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55
全国	84,114,574	90,076,594	94,301,623	99,209,137	104,665,171	111,939,643	117,060,396
大阪府	3,857,047	4,618,308	5,504,746	6,657,189	7,620,480	8,278,925	8,473,446
大阪市	1,956,136	2,547,316	3,011,563	3,156,222	2,980,487	2,778,987	2,648,180
	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
全国	121,048,923	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745
大阪府	8,668,095	8,734,516	8,797,268	8,805,081	8,817,166	8,865,245	8,839,469
大阪市	2,636,249	2,623,801	2,602,421	2,598,774	2,628,811	2,665,314	2,691,185

資料:国勢調査

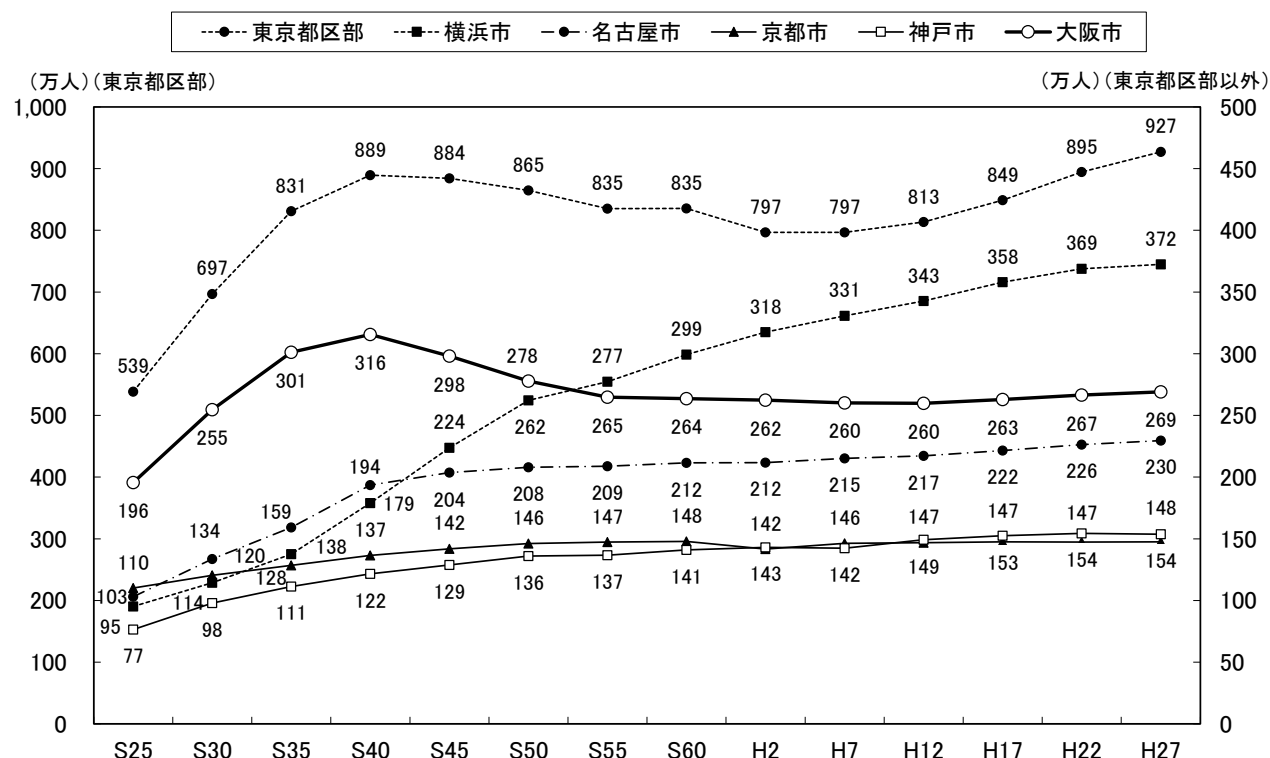
イ. 各都市の人口総数の推移

各都市の人口総数の推移をみると、東京都区部では、昭和 25 年～昭和 40 年までは増加し約 889 万人となった後、昭和 55 年までは減少し、昭和 60 年には一旦微増するものの、平成 2 年には再度減少し、それ以降は増加に転じている。同じ首都圏でも横浜市の場合は、昭和 25 年から平成 27 年まで一貫して増加を続けている。

中部圏である名古屋市の場合は、昭和 25 年から増加を続け、昭和 45 年に約 204 万人となった後は増加の伸びは小さくなり、平成 27 年までは微増の状況である。

近畿圏の神戸市や京都市では、名古屋市と同様に昭和 45 年ごろまでは、人口の伸びは急であったが、その後は神戸市では微増傾向、京都市ではほぼ横ばいの状況で推移している。

図表 1-1-1-3 各都市の人口総数の推移



資料:国勢調査

図表 1-1-1-4
各都市の人口総数の推移

(人)

	S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55
札幌市	313,850	426,620	523,839	794,908	1,010,123	1,240,613	1,401,757
仙台市	380,217	414,775	459,876	520,059	598,950	709,326	792,036
さいたま市	244,184	322,746	379,593	488,729	600,976	729,887	784,595
千葉市	133,844	197,962	241,615	332,188	482,133	659,356	746,430
東京都区部	5,385,071	6,969,104	8,310,027	8,893,094	8,840,942	8,646,520	8,351,893
川崎市	319,226	445,520	632,975	854,866	973,486	1,014,951	1,040,802
横浜市	951,189	1,143,687	1,375,710	1,788,915	2,238,264	2,621,771	2,773,674
相模原市	106,827	120,819	137,114	200,768	317,297	421,991	494,255
新潟市	220,901	261,758	314,528	356,302	383,919	423,188	457,785
静岡市	327,101	421,758	471,802	586,264	651,344	690,001	699,917
浜松市	152,028	268,792	333,009	392,632	432,221	468,884	490,824
名古屋市	1,030,635	1,336,780	1,591,935	1,935,430	2,036,053	2,079,740	2,087,902
京都市	1,101,854	1,204,084	1,284,818	1,365,007	1,419,165	1,461,059	1,473,065
大阪市	1,956,136	2,547,316	3,011,563	3,156,222	2,980,487	2,778,987	2,648,180
堺市	213,688	251,793	339,863	466,412	594,367	750,688	810,106
神戸市	765,435	979,305	1,113,977	1,216,666	1,288,937	1,360,605	1,367,390
岡山市	162,904	235,754	260,773	291,825	375,106	513,471	545,765
広島市	436,713	506,787	581,617	689,359	792,229	917,504	986,724
北九州市	711,306	868,032	986,401	1,042,388	1,042,321	1,058,058	1,065,078
福岡市	392,649	544,312	647,122	749,808	853,270	1,002,201	1,088,588
熊本市	267,506	332,493	373,922	407,052	440,020	488,166	525,662
	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
札幌市	1,542,979	1,671,742	1,757,025	1,822,368	1,880,863	1,913,545	1,952,356
仙台市	857,335	918,398	971,297	1,008,130	1,025,098	1,045,986	1,082,159
さいたま市	821,854	901,107	968,999	1,024,053	1,176,314	1,222,434	1,263,979
千葉市	788,930	829,455	856,878	887,164	924,319	961,749	971,882
東京都区部	8,354,615	7,965,950	7,967,614	8,134,688	8,489,653	8,945,695	9,272,740
川崎市	1,088,624	1,173,603	1,202,820	1,249,905	1,327,011	1,425,512	1,475,213
横浜市	2,992,926	3,175,302	3,307,136	3,426,651	3,579,628	3,688,773	3,724,844
相模原市	546,517	602,436	646,513	681,150	701,630	717,515	720,780
新潟市	475,630	486,097	494,769	501,431	785,134	811,901	810,157
静岡市	710,528	713,719	714,266	707,256	700,886	716,197	704,989
浜松市	514,118	534,620	561,606	582,095	804,032	800,866	797,980
名古屋市	2,116,381	2,117,750	2,152,184	2,171,557	2,215,062	2,263,894	2,295,638
京都市	1,479,218	1,417,880	1,463,822	1,467,785	1,474,811	1,474,015	1,475,183
大阪市	2,636,249	2,623,801	2,602,421	2,598,774	2,628,811	2,665,314	2,691,185
堺市	818,271	807,765	802,993	792,018	830,966	841,966	839,310
神戸市	1,410,834	1,431,004	1,423,792	1,493,398	1,525,393	1,544,200	1,537,272
岡山市	572,479	593,730	615,757	626,642	674,746	709,584	719,474
広島市	1,044,118	1,085,705	1,108,888	1,126,239	1,154,391	1,173,843	1,194,034
北九州市	1,056,402	1,026,455	1,019,598	1,011,471	993,525	976,846	961,286
福岡市	1,160,440	1,237,062	1,284,795	1,341,470	1,401,279	1,463,743	1,538,681
熊本市	555,719	579,306	650,341	662,012	669,603	734,474	740,822

資料:国勢調査

(2) 人口増減率

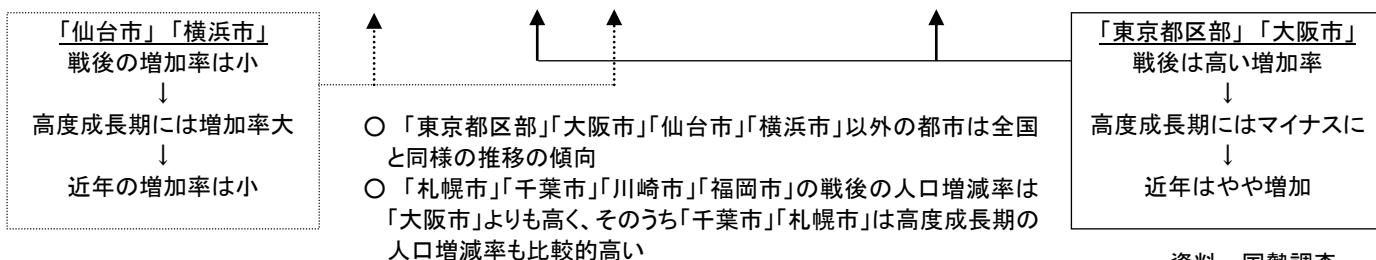
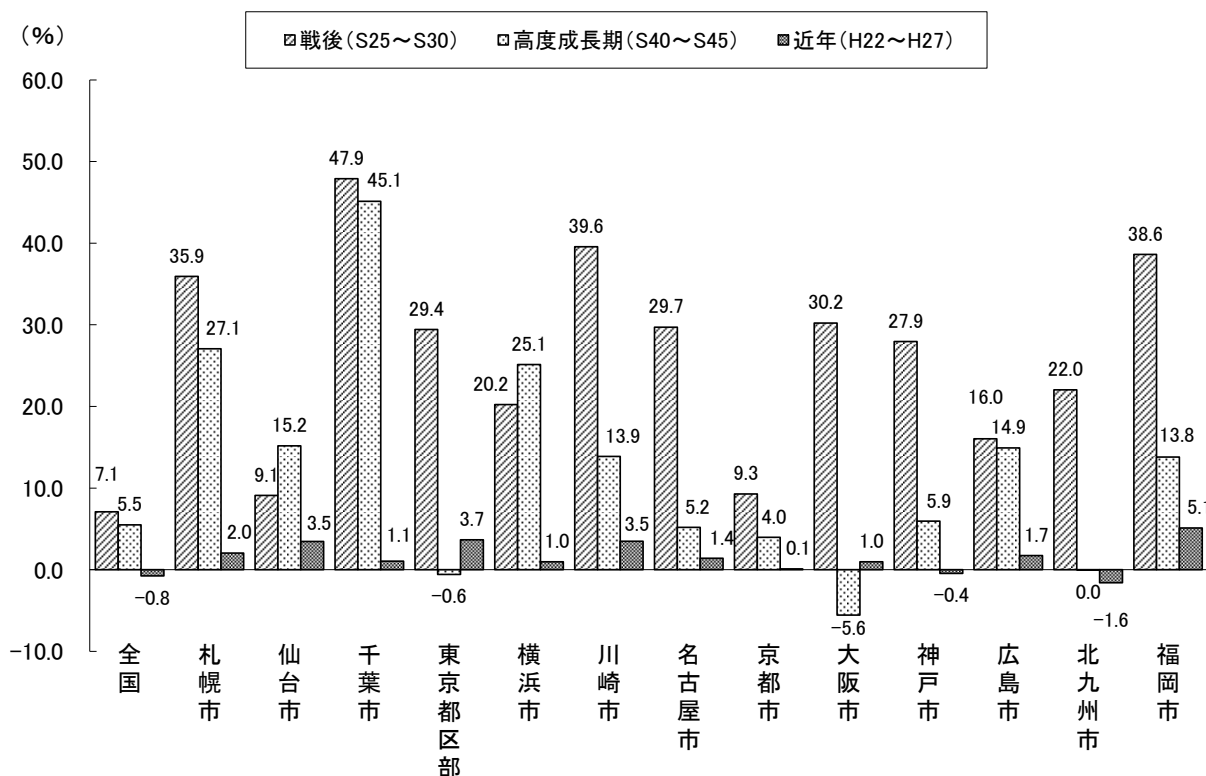
ア. 都市間比較

国勢調査における5年間の人口増減率を13大都市（東京都区部、札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）で比較すると、昭和25年～昭和30年の5年間では、すべての都市で人口が増加しており、その中で千葉市が47.9%と最も人口増加率が高く、次いで川崎市が39.6%と高い。

昭和40年～昭和45年の5年間では、東京都区部、大阪市、北九州市を除くすべての都市で人口は増加しており、その中で千葉市が45.1%と最も高く、次いで札幌市が27.1%と高い。

平成22年～平成27年の5年間では、神戸市、北九州市を除くすべての都市で人口は増加しており、その中で福岡市が5.1%と最も人口増加率が高く、次いで東京都区部が3.7%と高い。大阪市は、13大都市中では9位に位置しているが、全国平均の△0.8%よりも高い人口増加率となっている。

図表1-1-1-5 人口増減率の都市間比較



資料：国勢調査

図表 1-1-1-6 人口増減率の都市間比較

(人)(%)

	戦後(S25~S30)			高度成長期(S40~S45)			近年(H22~H27)		
	S25	S30	増減率	S40	S45	増減率	H22	H27	増減率
全国	84,114,574	90,076,594	7.1	99,209,137	104,665,171	5.5	128,057,352	127,094,745	△ 0.8
札幌市	313,850	426,620	35.9	794,908	1,010,123	27.1	1,913,545	1,952,356	2.0
仙台市	380,217	414,775	9.1	520,059	598,950	15.2	1,045,986	1,082,159	3.5
千葉市	133,844	197,962	47.9	332,188	482,133	45.1	961,749	971,882	1.1
東京都区部	5,385,071	6,969,104	29.4	8,893,094	8,840,942	△ 0.6	8,945,695	9,272,740	3.7
横浜市	951,189	1,143,687	20.2	1,788,915	2,238,264	25.1	3,688,773	3,724,844	1.0
川崎市	319,226	445,520	39.6	854,866	973,486	13.9	1,425,512	1,475,213	3.5
名古屋市	1,030,635	1,336,780	29.7	1,935,430	2,036,053	5.2	2,263,894	2,295,638	1.4
京都市	1,101,854	1,204,084	9.3	1,365,007	1,419,165	4.0	1,474,015	1,475,183	0.1
大阪市	1,956,136	2,547,316	30.2	3,156,222	2,980,487	△ 5.6	2,665,314	2,691,185	1.0
神戸市	765,435	979,305	27.9	1,216,666	1,288,937	5.9	1,544,200	1,537,272	△ 0.4
広島市	436,713	506,787	16.0	689,359	792,229	14.9	1,173,843	1,194,034	1.7
北九州市	711,306	868,032	22.0	1,042,388	1,042,321	△ 0.0	976,846	961,286	△ 1.6
福岡市	392,649	544,312	38.6	749,808	853,270	13.8	1,463,743	1,538,681	5.1

資料: 国勢調査

イ. 府内市町村間比較

① 近年の状況

大阪府内における市町村の平成 22 年から平成 27 年までの人口増減率をみると、人口増加率が高い市町村の上位 5 位は、吹田市 5.2%増、田尻町 4.1%増、島本町 3.6%増、箕面市 2.7%増、茨木市 1.9%増であり、大阪北部がやや多い傾向にある。一方、人口減少率が高い市町村の上位 5 位は、能勢町 12.0%減、千早赤阪村 10.6%減、豊能町 9.3%減、岬町 8.9%減、河南町 5.4%減となっている。なお、大阪市は、人口増加率が 8 位で 1.0%増となっている。

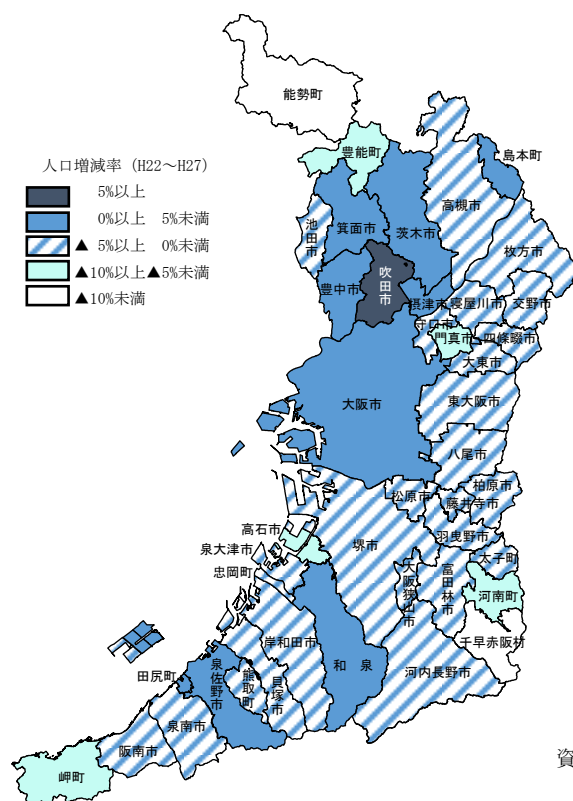
図表 1-1-1-7 府内市町村の人口増減率 (平成 22 年~平成 27 年)

(人)(%)

分類	名称	H22	H27	人口増減率	順位
増加率の高い市町村	吹田市	355,798	374,468	5.2	1
	田尻町	8,085	8,417	4.1	2
	島本町	28,935	29,983	3.6	3
	箕面市	129,895	133,411	2.7	4
	茨木市	274,822	280,033	1.9	5
減少率の高い市町村	能勢町	11,650	10,256	△ 12.0	43
	千早赤阪村	6,015	5,378	△ 10.6	42
	豊能町	21,989	19,934	△ 9.3	41
	岬町	17,504	15,938	△ 8.9	40
	河南町	17,040	16,126	△ 5.4	39
	大阪市	2,665,314	2,691,185	1.0	8

資料: 国勢調査

図表 1-1-1-8 府内市町村の人口増減率 (H22~H27)



資料：国勢調査

② 過去の推移

府内各市町村の人口増減率の近年の状況は前項で示したとおりであるが、ここでは過去の推移を昭和 30 年～35 年、昭和 40 年～45 年、昭和 50 年～55 年、昭和 60 年～平成 2 年の 4 期間について示したものを次図に示す。

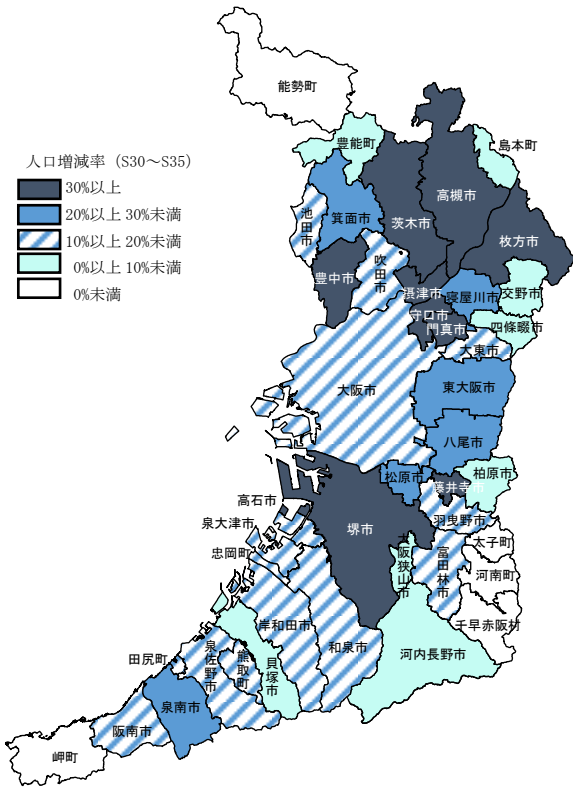
昭和 30 年～昭和 35 年の府内各市町村の人口増減率をみると、高槻市、茨木市、豊中市など大阪府の北部～北東部の地域と堺市が高い人口増加率を示している。大阪市についても 10%以上の増加率であった。

昭和 40 年～45 年になると、昭和 30 年代に高い増加率を示した市に加えて、大阪府東部の交野市、四条畷市、八尾市などや南東部の羽曳野市、富田林市などの人口増加率が高くなっている。大阪市を取り巻く市は高い人口増加率を示し、一方、大阪市は人口減少に転じている。いわゆるドーナツ化現象が顕著に現れている。

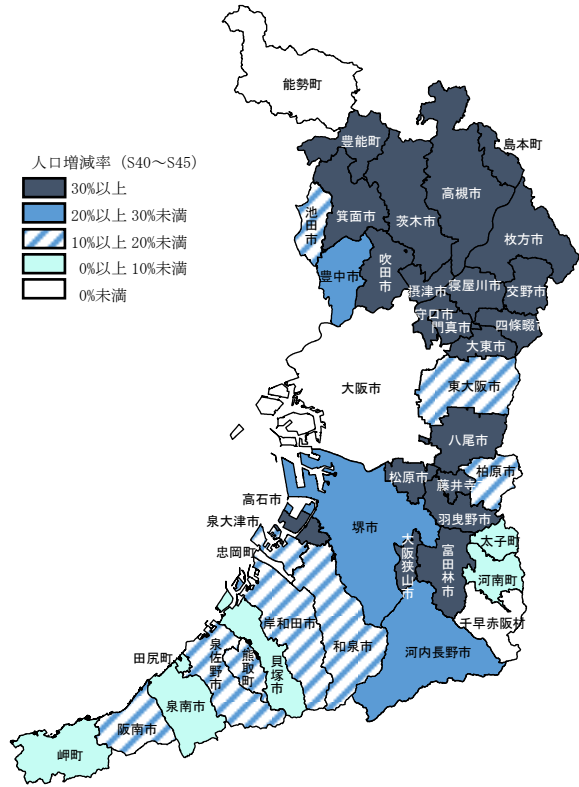
昭和 50 年～55 年になると、これまでの高い人口増加率を示していた市町村の数は、大きく減少した。昭和 40 年代に人口が減少していた大阪市に加えて、東大阪市、門真市、四条畷市等でも人口が減少に転じている。

昭和 60 年～平成 2 年になると、人口が減少している市町村の数はさらに多くなり、豊中市、吹田市といった大阪市北部の地域、堺市、松原市といった大阪市南部の地域も人口が減少に転じている。

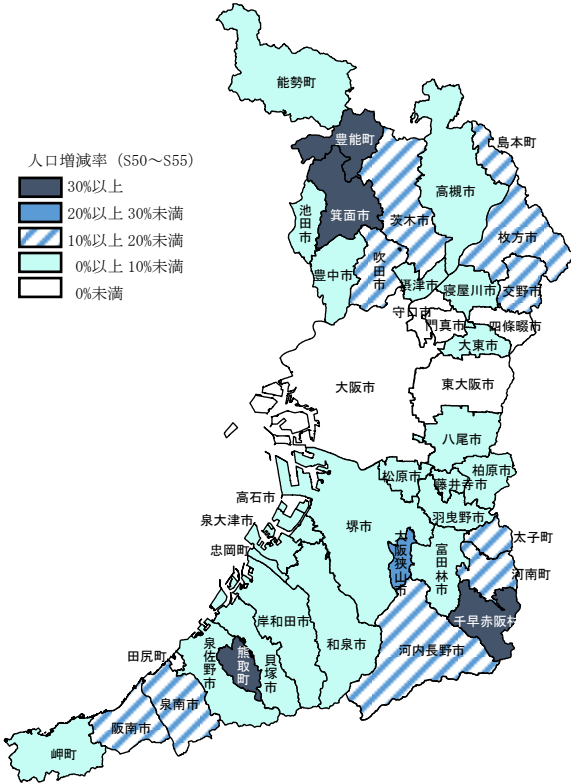
図表 1-1-1-9 人口増減率 (S30~S35)



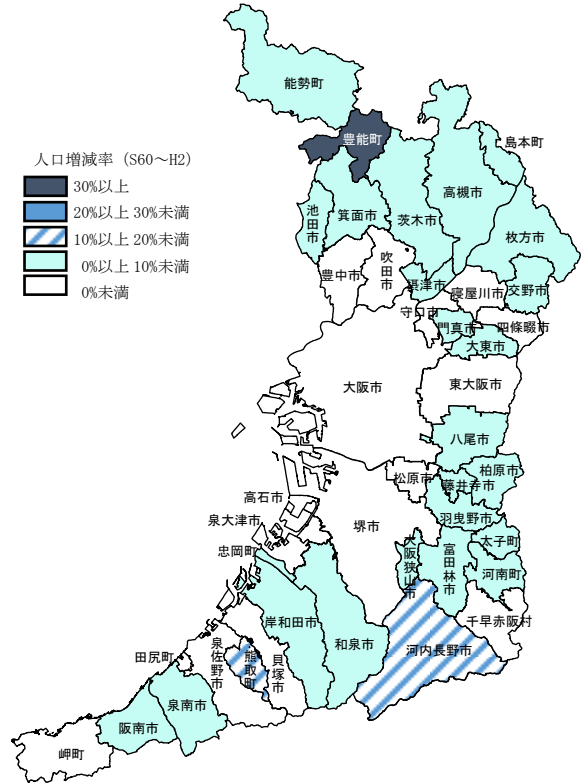
図表 1-1-1-10 人口増減率 (S40~S45)



図表 1-1-1-11 人口増減率 (S50~S55)



図表 1-1-1-12 人口増減率 (S60~H2)



※比較のため各図の階層境界値を統一している。

また、図表 1-1-1-8 (H22~H27) とは階層境界値が異なっていることに注意。

資料：各図とも「国勢調査」

図表 1-1-1-13 府内市町村の人口増減率（対前回調査比）の推移

(%)

	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
大阪市	30.2	18.2	4.8	△ 5.6	△ 6.8	△ 4.7	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.1	1.2	1.4	1.0
堺市	17.8	35.0	37.2	27.4	26.3	7.9	1.0	△ 1.3	△ 0.6	△ 1.4	4.9	1.3	△ 0.3
岸和田市	8.9	11.7	19.5	12.7	8.0	3.1	3.0	1.5	3.3	2.7	0.4	△ 0.9	△ 2.2
豊中市	48.1	55.9	46.7	26.2	8.1	1.2	2.5	△ 0.8	△ 2.7	△ 1.8	△ 1.3	0.7	1.6
池田市	10.8	19.2	38.2	14.4	6.3	0.9	0.6	2.5	0.1	△ 2.7	0.1	2.6	△ 1.1
吹田市	24.8	19.3	68.5	31.9	15.9	10.5	5.0	△ 1.1	△ 0.7	1.5	1.7	0.5	5.2
泉大津市	15.2	10.2	26.0	11.5	11.5	1.8	0.4	△ 1.1	2.7	9.1	3.4	△ 0.2	△ 2.1
高槻市	24.7	46.3	65.4	76.8	43.0	3.1	2.4	3.2	0.7	△ 1.3	△ 1.6	1.6	△ 1.5
貝塚市	4.8	8.7	13.6	5.8	8.4	2.1	△ 1.9	△ 0.4	6.8	4.6	2.0	0.2	△ 2.0
守口市	17.5	50.0	35.7	32.8	△ 3.3	△ 7.1	△ 3.8	△ 1.3	△ 0.0	△ 3.2	△ 3.2	△ 0.5	△ 2.5
枚方市	12.3	35.4	58.8	70.5	36.9	18.7	8.2	2.2	2.4	0.6	0.4	1.0	△ 0.9
茨木市	46.5	40.9	60.2	42.4	28.3	11.3	7.0	1.4	1.6	0.9	2.8	2.6	1.9
八尾市	43.7	28.2	38.6	33.8	14.9	4.2	1.4	0.4	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.7	△ 1.0
泉佐野市	59.6	10.8	17.1	15.8	11.9	5.3	1.0	△ 2.9	4.2	3.8	2.9	1.9	0.2
富田林市	5.6	12.9	32.3	57.9	20.6	6.7	5.3	7.6	10.2	4.0	△ 2.2	△ 3.4	△ 4.7
寝屋川市	12.1	29.8	126.3	82.2	22.9	0.6	0.9	△ 0.7	0.7	△ 3.0	△ 3.6	△ 1.5	△ 0.3
河内長野市	-	7.0	16.6	29.6	28.7	17.4	16.2	19.1	7.6	3.4	△ 3.1	△ 4.1	△ 4.9
松原市	-	27.9	51.8	56.2	18.9	2.4	0.4	△ 0.4	△ 1.1	△ 1.4	△ 4.0	△ 2.1	△ 3.1
大東市	-	17.4	61.5	63.1	19.0	5.2	5.0	3.3	1.9	0.1	△ 1.9	0.8	△ 3.4
和泉市	10.3	10.9	19.9	13.2	23.2	5.1	10.7	6.2	7.6	10.0	2.8	4.0	0.6
箕面市	7.3	28.9	28.0	30.9	38.7	30.8	10.2	6.4	4.4	△ 2.1	1.8	2.2	2.7
柏原市	-	6.8	26.2	18.1	19.7	9.8	4.9	4.9	4.5	△ 1.3	△ 2.8	△ 2.9	△ 4.9
羽曳野市	-	10.1	36.1	53.2	22.1	9.6	8.0	3.3	2.3	1.3	△ 0.5	△ 0.9	△ 4.2
門真市	20.5	64.1	178.2	48.1	1.6	△ 3.0	1.2	1.2	△ 1.3	△ 3.5	△ 2.9	△ 1.1	△ 5.1
摂津市	-	50.1	78.3	37.4	28.4	5.2	7.0	1.3	△ 0.1	△ 2.6	△ 0.1	△ 1.5	1.5
高石市	21.0	14.8	33.9	34.5	8.8	△ 0.0	0.2	△ 2.8	△ 1.2	△ 3.2	△ 1.8	△ 2.5	△ 5.1
藤井寺市	-	37.1	44.2	31.9	18.1	7.1	2.4	1.0	1.6	△ 0.3	△ 1.5	0.6	△ 1.1
東大阪市	14.0	20.9	39.3	12.9	4.9	△ 0.6	0.2	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.3
泉南市	-	21.4	9.9	8.4	22.3	14.1	12.6	0.0	2.7	4.0	0.8	△ 0.4	△ 3.1
四條畷市	2.2	7.6	79.2	96.2	38.2	△ 3.4	△ 0.5	△ 0.6	7.5	2.6	4.0	0.4	△ 2.6
交野市	5.0	1.3	48.3	92.2	56.5	16.5	4.5	1.7	10.9	6.2	0.9	0.1	△ 1.6
大阪狭山市	2.4	3.4	29.6	53.6	87.8	29.0	8.0	8.1	6.1	△ 1.1	2.1	0.0	△ 0.7
阪南市	12.4	11.6	13.5	18.4	32.0	14.0	16.5	8.9	2.9	4.6	△ 1.0	△ 1.7	△ 4.2
島本町	7.3	4.7	41.1	30.4	32.8	10.1	19.8	1.4	1.2	△ 0.7	△ 3.6	△ 0.4	3.6
豊能町	-	1.8	△ 2.1	34.0	43.8	75.9	30.7	45.3	12.4	△ 3.4	△ 7.0	△ 8.1	△ 9.3
能勢町	-	△ 8.4	△ 5.4	△ 3.9	2.4	2.8	3.6	4.4	27.9	2.2	△ 9.1	△ 9.7	△ 12.0
忠岡町	-	12.4	23.4	11.4	5.7	1.7	△ 4.6	2.0	△ 2.7	2.4	0.4	3.2	△ 4.7
熊取町	2.6	11.4	12.9	13.1	30.6	41.0	31.9	16.0	5.0	5.1	3.7	1.3	△ 1.5
田尻町	-	17.1	△ 3.9	6.3	△ 7.1	△ 3.4	△ 3.9	△ 9.5	△ 3.9	8.0	6.7	11.7	4.1
岬町	-	△ 1.5	5.0	3.0	8.4	2.0	△ 2.4	△ 3.4	△ 3.5	△ 4.9	△ 6.5	△ 5.4	△ 8.9
太子町	-	△ 0.4	1.9	4.8	15.8	18.4	14.4	8.1	19.2	10.2	2.1	△ 1.8	△ 3.3
河南町	-	△ 4.2	1.1	0.0	37.1	13.9	3.0	1.4	9.1	9.0	1.2	△ 2.9	△ 5.4
千早赤阪村	△ 0.4	△ 7.3	3.0	△ 7.8	1.0	44.0	5.6	△ 1.0	△ 2.1	△ 6.6	△ 6.2	△ 8.0	△ 10.6
美原町	-	28.4	44.6	27.3	18.6	11.4	18.0	7.3	0.7	0.6	-	-	-

資料:国勢調査

※網掛けは人口減少を表す。

2. 人口構造

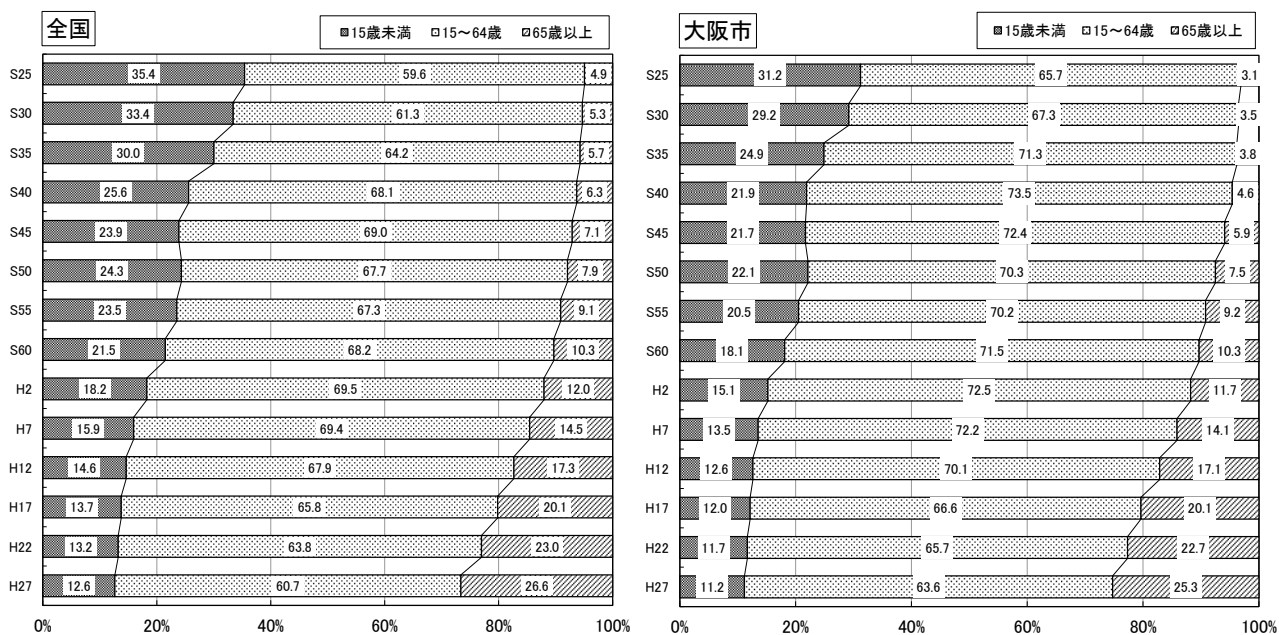
(1) 年齢3区分別人口割合

ア. 全国・大阪市の年齢3区分別人口割合の推移

全国の年齢3区分別人口割合は、昭和25年には、15歳未満35.4%、15歳以上65歳未満59.6%、65歳以上4.9%であったものが、平成27年には、15歳未満12.6%、15歳以上65歳未満60.7%、65歳以上26.6%となっている。この間、15歳未満の年少人口割合は、昭和50年を除いて一貫して減少してきている。一方、65歳以上の老年人口割合は、年々増加しており、その増加率も年々高くなっている。

大阪市についても、全国と同様の傾向であり、15歳未満の年少人口割合は、昭和50年を除いて年々減少し、65歳以上の老年人口割合は年々増加している。15歳未満の年少人口割合は、各年とも全国に比べて低い割合になっている。また、65歳以上の老年人口割合については、昭和55年を除いて、概ね各年とも全国に比べて低い、もしくは同じ割合となっている。

図表1-1-2-1 年齢3区分別人口割合の推移（全国・大阪市）



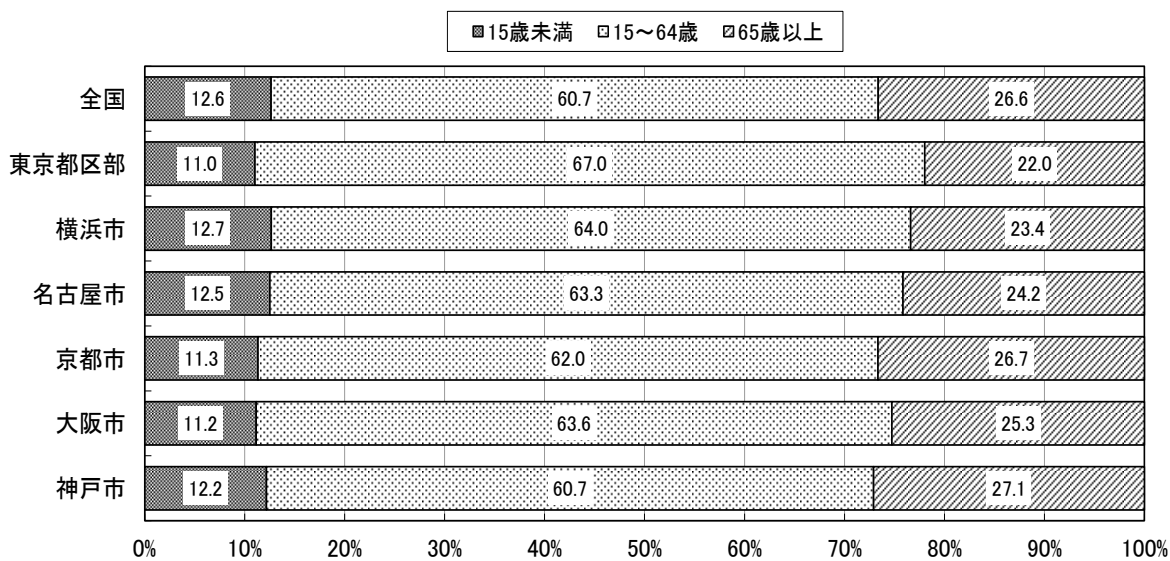
資料：国勢調査

※年齢不詳を含むため、合計値が100%にならない場合がある。

イ. 都市間比較

平成27年における年齢3区分別人口割合を各都市と比較すると、15歳未満の年少人口割合が高いのは、横浜市(12.7%)、名古屋市(12.5%)、神戸市(12.2%)となっている。65歳以上の老年人口割合では、神戸市(27.1%)、京都市(26.7%)、大阪市(25.3%)が高い割合になっており、関西圏の3都市が高いことがわかる。15歳以上65歳未満の生産年齢人口割合は、東京都区部(67.0%)が高い。

図表 1-1-2-2
年齢3区分別人口割合の都市間比較（平成 27 年）



資料：国勢調査

図表 1-1-2-3
年齢3区分別人口割合の各都市の推移（昭和 30 年～平成 27 年）

(%)

都市	年齢区別	S30	S40	S50	S60	H7	H17	H27
		東京都区部	15歳未満人口割合	27.5	19.5	20.6	16.8	12.0
	15~64歳人口割合	69.1	76.2	72.6	73.6	73.9	69.3	67.0
	65歳以上人口割合	3.4	4.3	6.6	9.5	13.7	18.5	22.0
横浜市	15歳未満人口割合	30.6	23.0	25.3	21.0	14.9	13.5	12.7
	15~64歳人口割合	65.6	72.8	69.6	71.7	74.0	68.7	64.0
	65歳以上人口割合	3.8	4.2	5.1	7.3	11.0	16.9	23.4
名古屋市	15歳未満人口割合	30.1	22.6	23.9	20.5	15.2	13.2	12.5
	15~64歳人口割合	66.0	73.0	69.8	70.6	71.8	67.4	63.3
	65歳以上人口割合	4.0	4.4	6.3	8.8	12.7	18.4	24.2
京都市	15歳未満人口割合	28.4	19.9	21.6	19.1	13.7	12.0	11.3
	15~64歳人口割合	66.7	73.8	69.4	69.5	71.1	67.2	62.0
	65歳以上人口割合	5.0	6.4	8.9	11.4	14.6	19.9	26.7
大阪市	15歳未満人口割合	29.2	21.9	22.1	18.1	13.5	12.0	11.2
	15~64歳人口割合	67.3	73.5	70.3	71.5	72.2	66.6	63.6
	65歳以上人口割合	3.5	4.6	7.5	10.3	14.1	20.1	25.3
神戸市	15歳未満人口割合	29.0	22.3	23.4	20.5	15.7	13.1	12.2
	15~64歳人口割合	66.8	72.3	68.9	69.3	70.7	66.6	60.7
	65歳以上人口割合	4.2	5.4	7.6	10.1	13.5	20.0	27.1

資料：国勢調査

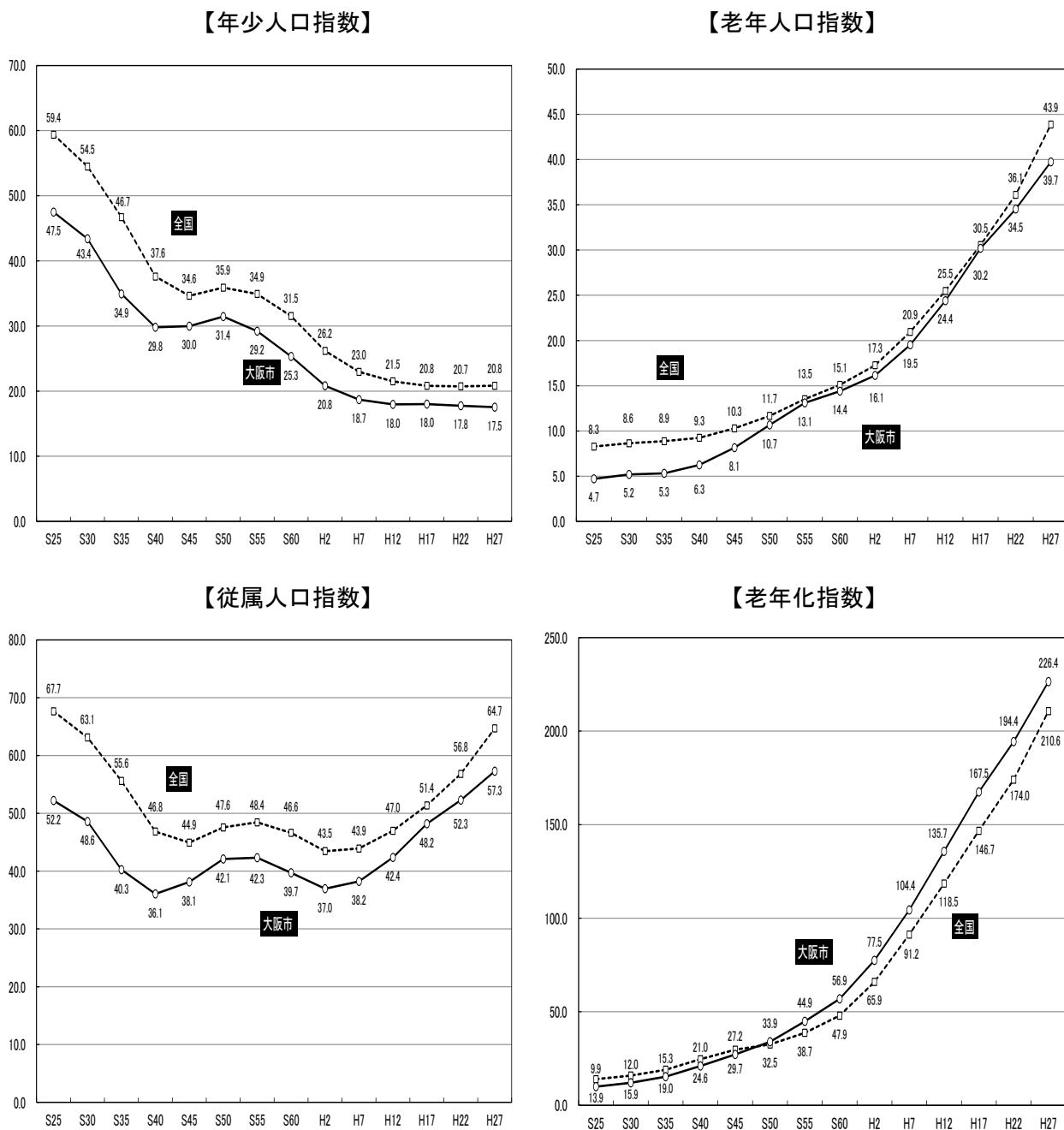
※年齢不詳を含んでいるため合計が100とならない場合がある

(2) 年齢構成指数

ア. 全国、大阪市の年齢構成指数の推移

人口の年齢構造を表す指標の一つとして「従属人口指数」がある。これは、年少人口（0～14歳）と老年人口（65歳以上）の合計の生産年齢人口（15～64歳）に対する比率で表される。そのため、生産年齢人口の扶養負担の程度を表すこととなり、例えば指数が50ならば、働き手2人で年少者若しくは老年者1人を扶養することを表す。しかし、年少人口は生産年齢人口の予備集団であることから、ここでは「年少人口指数」（生産年齢人口に対する年少人口の比率）と「老年人口指数」（生産年齢人口に対する老年人口の比率）とに分けてみていくことにする。

図表1-1-2-4 年齢構成指数の推移（昭和25年～平成27年）



資料：国勢調査

全国と大阪市の「年少人口指数」の推移をみると、昭和 25 年から平成 27 年まで一貫して、大阪市のほうが小さい値となっている。昭和 25 年では、全国 59.4、大阪市 47.5 で、その差は 11.9 であったが、平成 27 年では、全国 20.8、大阪市 17.5、差が 3.3 と小さくなっている。

「老年人口指数」は、同様に昭和 25 年から平成 27 年まで一貫して、大阪市のほうが小さい値となっているが、昭和 25 年以降年々その差は小さくなり、昭和 55 年を境に、僅かな差となって推移している。

「従属人口指数」では、昭和 25 年から平成 27 年まで、大阪市のほうが小さい値となっているが、「年少人口指数」と同様年々その差は小さくなってきている。

また、高齢化の進行の程度を示す指標として「老年化指数」（年少人口に対する老年人口の比率）がある。「老年化指数」は、昭和 45 年頃までは、全国のほうが若干大きな値となっていたが、それ以降は、大阪市の値が大きくなり、年を追うごとにその差は大きくなってきている。平成 27 年では、全国 210.6、大阪市 226.4 となっている。

図表 1-1-2-5
年齢構成指数の推移（昭和 25 年～平成 27 年）

		S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55
年少人口指数	全国	59.4	54.5	46.7	37.6	34.6	35.9	34.9
	大阪市	47.5	43.4	34.9	29.8	30.0	31.4	29.2
老年人口指数	全国	8.3	8.6	8.9	9.3	10.3	11.7	13.5
	大阪市	4.7	5.2	5.3	6.3	8.1	10.7	13.1
従属人口指数	全国	67.7	63.1	55.6	46.8	44.9	47.6	48.4
	大阪市	52.2	48.6	40.3	36.1	38.1	42.1	42.3
老年化指数	全国	13.9	15.9	19.0	24.6	29.7	32.5	38.7
	大阪市	9.9	12.0	15.3	21.0	27.2	33.9	44.9
		S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
年少人口指数	全国	31.5	26.2	23.0	21.5	20.8	20.7	20.8
	大阪市	25.3	20.8	18.7	18.0	18.0	17.8	17.5
老年人口指数	全国	15.1	17.3	20.9	25.5	30.5	36.1	43.9
	大阪市	14.4	16.1	19.5	24.4	30.2	34.5	39.7
従属人口指数	全国	46.6	43.5	43.9	47.0	51.4	56.8	64.7
	大阪市	39.7	37.0	38.2	42.4	48.2	52.3	57.3
老年化指数	全国	47.9	65.9	91.2	118.5	146.7	174.0	210.6
	大阪市	56.9	77.5	104.4	135.7	167.5	194.4	226.4

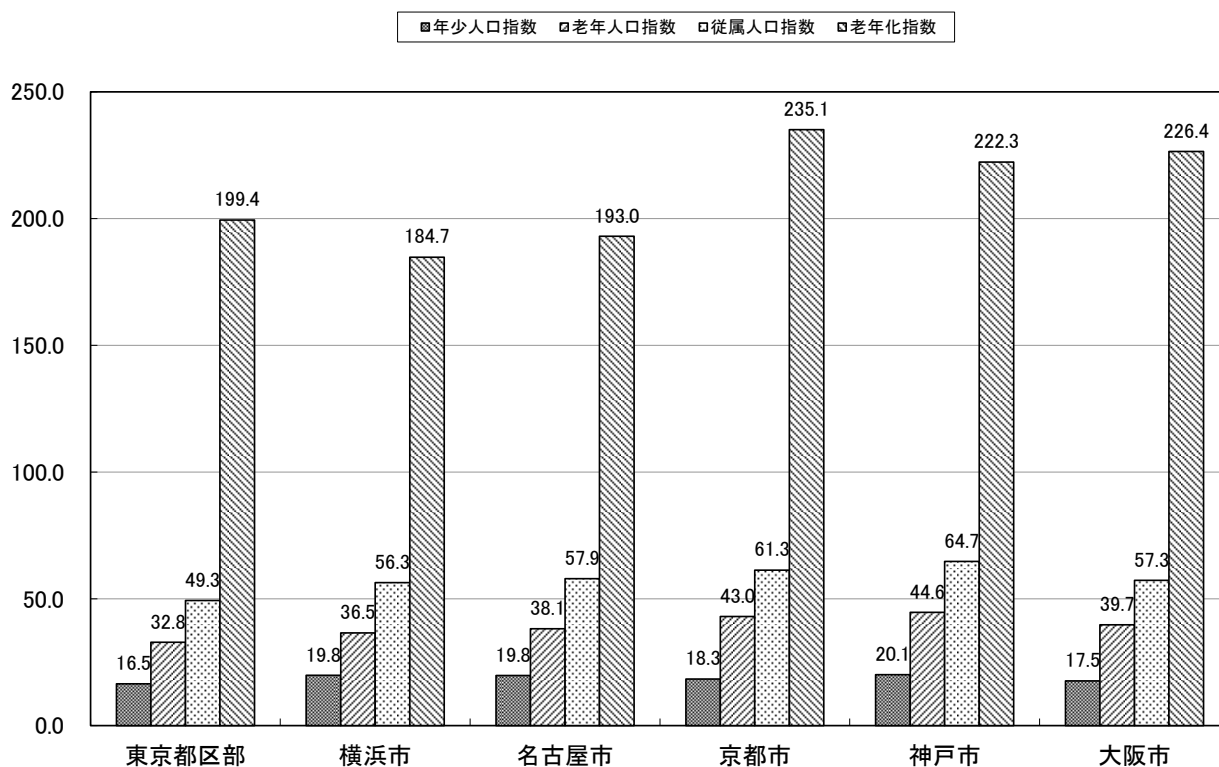
資料:国勢調査

イ. 年齢構成指数の都市間比較

平成 27 年における各都市の年少人口指数をみると、大阪市は 17.5 であるが、神戸市では 20.1 と高く、東京都区部では 16.5 と低くなっているが、各都市とも全国値の 20.8 より低い。老年人口指数は、神戸市が 44.6 と最も高い値で、東京都区部が 32.8 と最も低い。年少人口指数と老年人口指数を合わせた従属人口指数は、神戸市が 64.7 と最も高く、京都市が 61.3 と 2 番目に高い値となっている。

老年化指数では、京都市が 235.1 と最も高齢化の進行速度が速く、次いで大阪市が 226.4、神戸市が 222.3 となっている。

図表 1-1-2-6
年齢構成指数の都市間比較（平成 27 年）



資料：国勢調査

	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
東京都区部	16.5	32.8	49.3	199.4
横浜市	19.8	36.5	56.3	184.7
名古屋市	19.8	38.1	57.9	193.0
京都市	18.3	43.0	61.3	235.1
神戸市	20.1	44.6	64.7	222.3
大阪市	17.5	39.7	57.3	226.4

資料：国勢調査

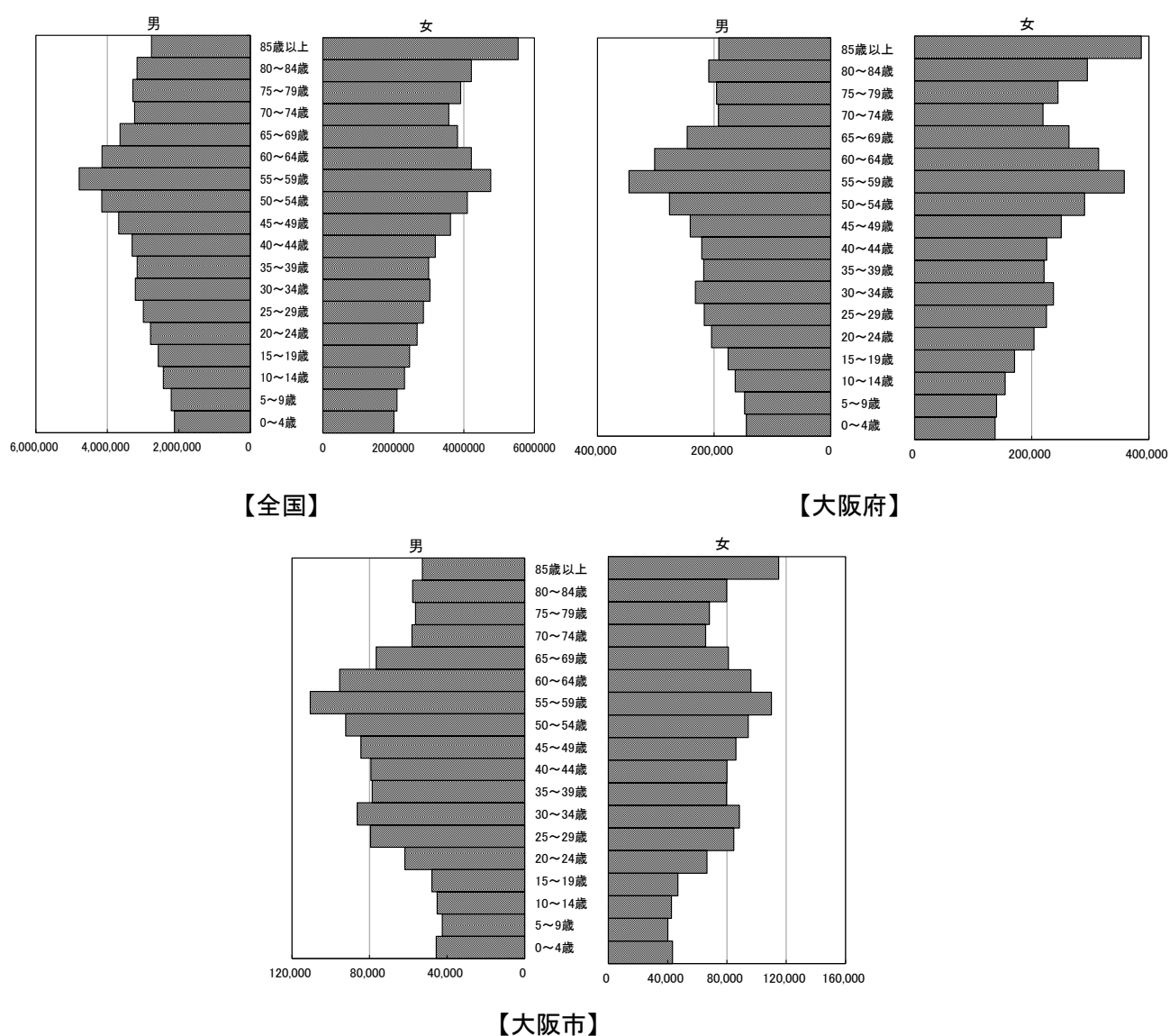
(3) 将来推計人口（男女別年齢5歳階級別）

ア. 全国、大阪府、大阪市の将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所の2030年時点における男女別年齢別5歳階級別推計人口をみると、「全国・男」では、「55～59歳」に最も多いピークがあり、「全国・女」では、「85歳以上」に最も多いピークがある。「大阪府」や「大阪市」でも、全体的な傾向は概ね全国と同様である。

もう少し詳細に見比べると、「大阪府」や「大阪市」では、「男」では「30～34歳」、「女」では「30～34歳」「35～39歳」の階層が、「全国」に比べるとやや多くなっていることがわかる。

図表 1-1-2-7 将来推計人口（2030年時点）



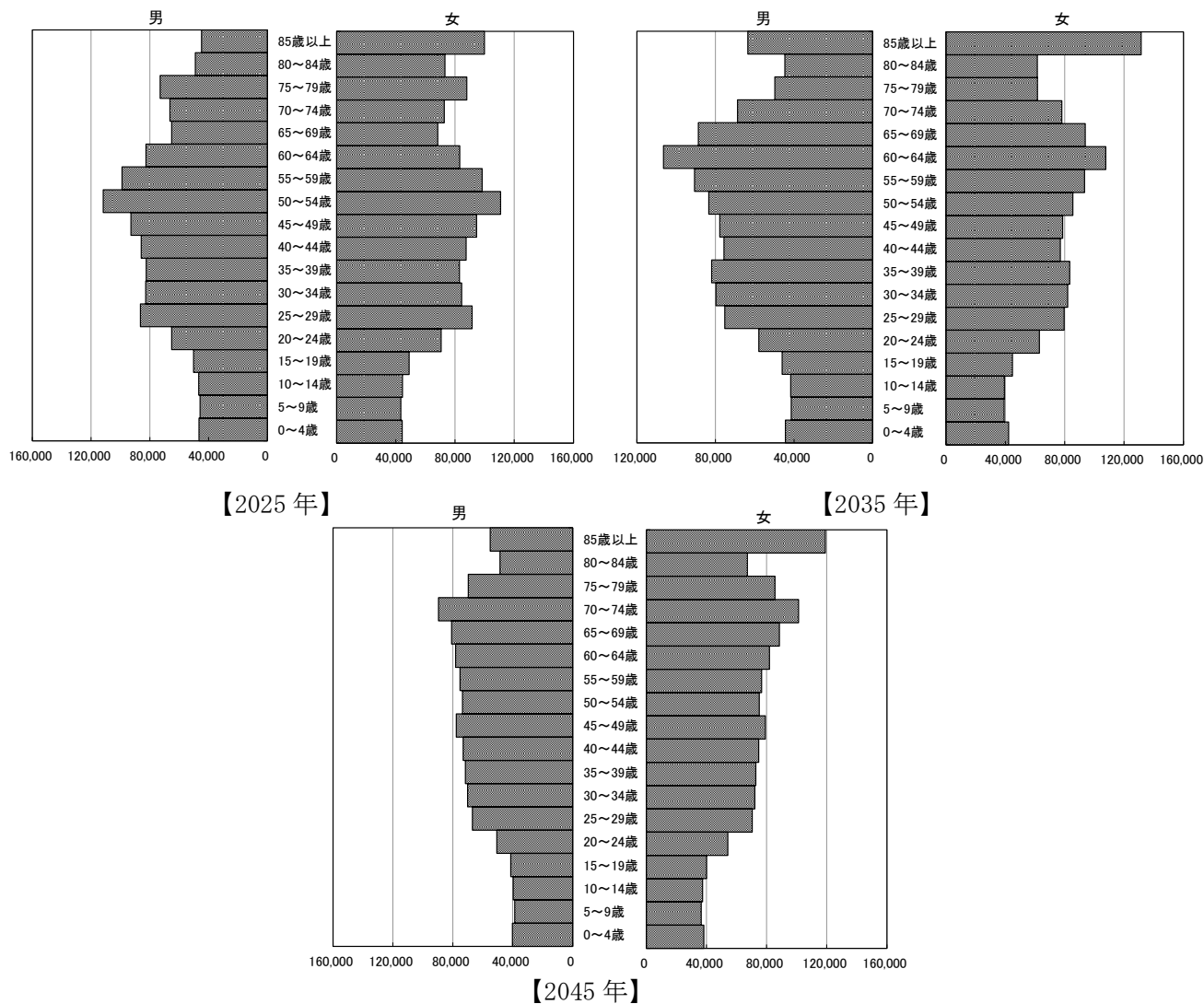
資料：全国：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（平成29年推計）（出生中位・死亡中位、以下同じ）

府市区：同『日本の地域別将来推計人口』（平成30年推計）

イ. 大阪市の男女別年齢別 5 歳階級別将来推計人口の推移

国立社会保障・人口問題研究所における男女別年齢別 5 歳階級別将来推計人口をみると、「男」では、「2025 年」では「50～54 歳」に最も多いピークがあるが、「2035 年」では「60～64 歳」、「2045 年」では「70～74 歳」にピークがくると推計されている。「女」も「2025 年」では「男」同様の傾向にあるが、「2035 年」「2045 年」では「85 歳以上」にピークがくる。

図表 1-1-2-8 大阪市将来推計人口 (2025～2035～2045 年)



資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』（平成 30 年推計）

トピック 大阪市の将来推計人口の特徴

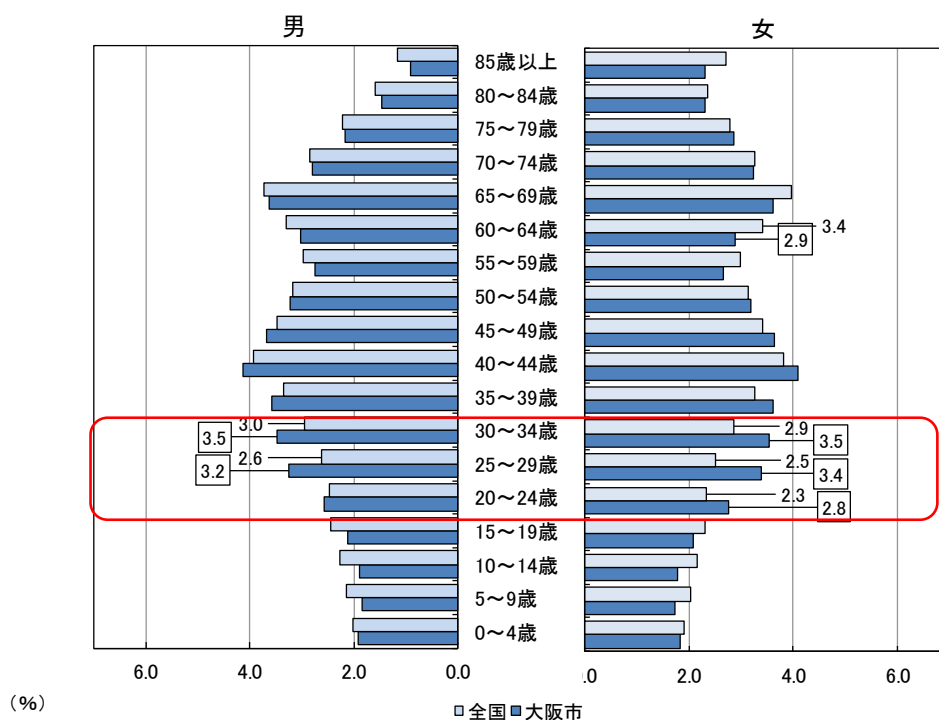
1 年齢別人口構成

図1から図4は、国勢調査結果及び将来推計人口を基に、大阪市及び全国の年齢別人口構成を2015年から2045年まで10年ごとに比較したものです。それぞれの特徴を比較しやすいように、実人数ではなく、両者の総人口に占める割合（構成比）で比較しています。

2015年から2045年までを概観してみると、両者とも2015年は「65～69歳」及び「40～44歳」（団塊及び団塊ジュニア世代）がピークとなっており、その後、2045年にかけて高齢化が進み逆三角形に近づいていく点で共通しています。

その一方で、2015年では男女とも25～34歳の年齢階級で大阪市が全国を大きく上回っているなど、違いも見られます。特に「25～29歳」の「女」は全国と比べ0.9ポイント上回っており、2015年において、大阪市では全国に比べ20代及び30代の若年齢層の「女」の構成比が高い点が大きな特徴です。

図1 割合による人口ピラミッド（2015年）



資料) 総務省「国勢調査」

※大阪市及び全国の人口をそれぞれ100.0とした。

図2 割合による人口ピラミッド (2025年)

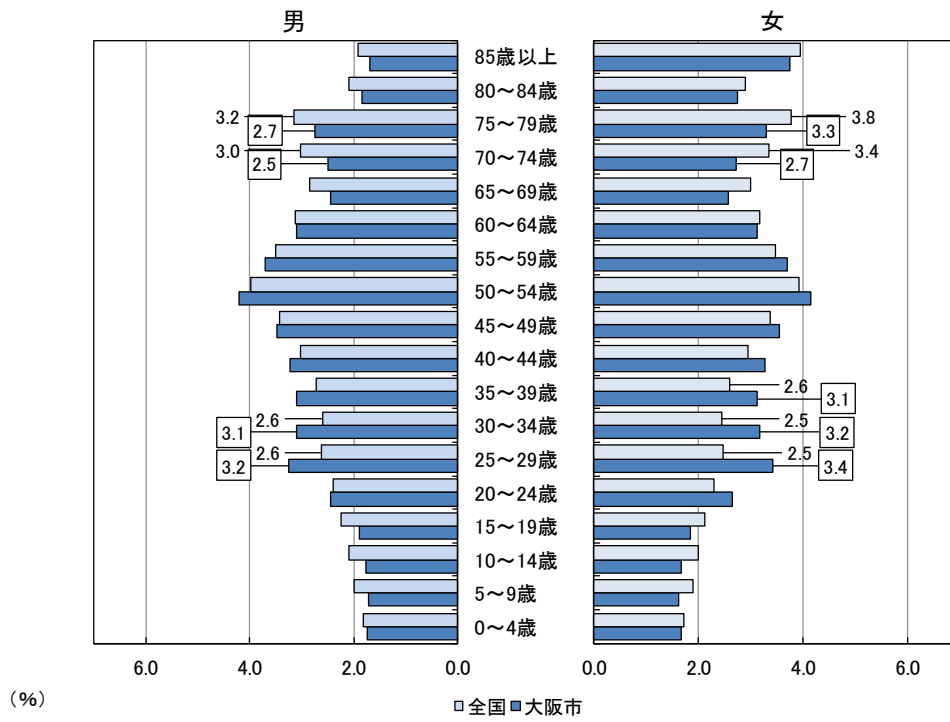


図3 割合による人口ピラミッド (2035年)

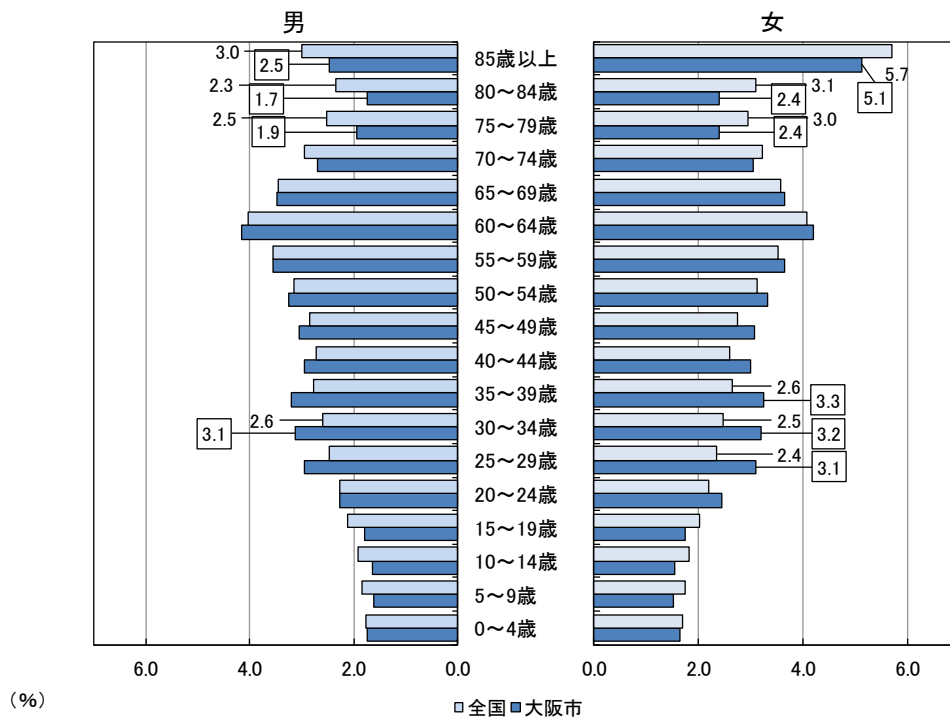
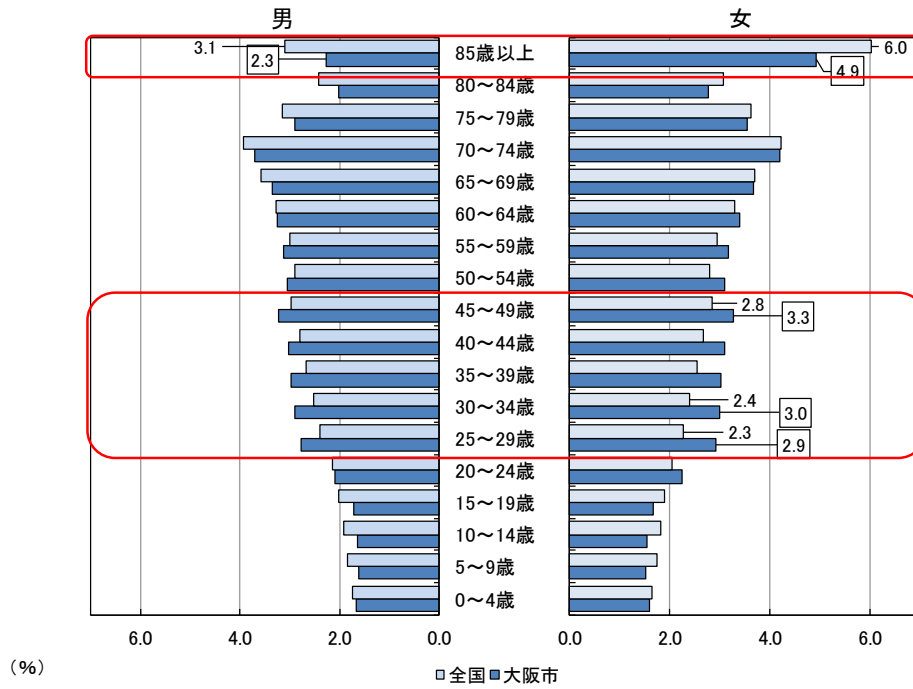


図4 割合による人口ピラミッド (2045年)



資料) 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

表1 男女、年齢別人口構成比 (2015~2045年)

男															
2015年				2025年				2035年				2045年			
	大阪市	全国	差		大阪市	全国	差		大阪市	全国	差		大阪市	全国	差
総数	48.4	48.7	△ 0.3	総数	47.9	48.5	△ 0.6	総数	47.6	48.4	△ 0.8	総数	47.3	48.3	△ 1.0
0~4歳	1.9	2.0	△ 0.1	0~4歳	1.7	1.8	△ 0.1	0~4歳	1.7	1.8	△ 0.0	0~4歳	1.7	1.7	△ 0.1
5~9歳	1.8	2.1	△ 0.3	5~9歳	1.7	2.0	△ 0.3	5~9歳	1.6	1.8	△ 0.2	5~9歳	1.6	1.8	△ 0.2
10~14歳	1.9	2.3	△ 0.4	10~14歳	1.8	2.1	△ 0.3	10~14歳	1.6	1.9	△ 0.3	10~14歳	1.6	1.9	△ 0.3
15~19歳	2.1	2.5	△ 0.3	15~19歳	1.9	2.2	△ 0.4	15~19歳	1.8	2.1	△ 0.3	15~19歳	1.7	2.0	△ 0.3
20~24歳	2.6	2.5	0.1	20~24歳	2.4	2.4	0.0	20~24歳	2.3	2.3	△ 0.0	20~24歳	2.1	2.1	△ 0.0
25~29歳	3.2	2.6	0.6	25~29歳	3.2	2.6	0.6	25~29歳	2.9	2.5	0.5	25~29歳	2.8	2.4	0.4
30~34歳	3.5	3.0	0.5	30~34歳	3.1	2.6	0.5	30~34歳	3.1	2.6	0.5	30~34歳	2.9	2.5	0.4
35~39歳	3.6	3.4	0.2	35~39歳	3.1	2.7	0.4	35~39歳	3.2	2.8	0.4	35~39歳	3.0	2.7	0.3
40~44歳	4.1	3.9	0.2	40~44歳	3.2	3.0	0.2	40~44歳	3.0	2.7	0.2	40~44歳	3.0	2.8	0.2
45~49歳	3.7	3.5	0.2	45~49歳	3.5	3.4	0.1	45~49歳	3.0	2.9	0.2	45~49歳	3.2	3.0	0.2
50~54歳	3.2	3.2	0.1	50~54歳	4.2	4.0	0.2	50~54歳	3.3	3.2	0.1	50~54歳	3.1	2.9	0.2
55~59歳	2.7	3.0	△ 0.2	55~59歳	3.7	3.5	0.2	55~59歳	3.5	3.5	0.0	55~59歳	3.1	3.0	0.1
60~64歳	3.0	3.3	△ 0.3	60~64歳	3.1	3.1	△ 0.0	60~64歳	4.2	4.0	0.1	60~64歳	3.2	3.3	△ 0.1
65~69歳	3.6	3.7	△ 0.1	65~69歳	2.4	2.8	△ 0.4	65~69歳	3.5	3.5	0.0	65~69歳	3.4	3.6	△ 0.2
70~74歳	2.8	2.9	△ 0.0	70~74歳	2.5	3.0	△ 0.5	70~74歳	2.7	3.0	△ 0.3	70~74歳	3.7	3.9	△ 0.2
75~79歳	2.2	2.2	△ 0.1	75~79歳	2.7	3.2	△ 0.4	75~79歳	1.9	2.5	△ 0.6	75~79歳	2.9	3.2	△ 0.3
80~84歳	1.5	1.6	△ 0.1	80~84歳	1.8	2.1	△ 0.2	80~84歳	1.7	2.3	△ 0.6	80~84歳	2.0	2.4	△ 0.4
85歳以上	0.9	1.2	△ 0.2	85歳以上	1.7	1.9	△ 0.2	85歳以上	2.5	3.0	△ 0.5	85歳以上	2.3	3.1	△ 0.8

女															
2015年				2025年				2035年				2045年			
	大阪市	全国	差		大阪市	全国	差		大阪市	全国	差		大阪市	全国	差
総数	51.6	51.3	0.3	総数	52.1	51.5	0.6	総数	52.4	51.6	0.8	総数	52.7	51.7	1.0
0~4歳	1.8	1.9	△ 0.1	0~4歳	1.7	1.7	△ 0.1	0~4歳	1.6	1.7	△ 0.0	0~4歳	1.6	1.6	△ 0.1
5~9歳	1.7	2.0	△ 0.3	5~9歳	1.6	1.9	△ 0.3	5~9歳	1.5	1.8	△ 0.2	5~9歳	1.5	1.7	△ 0.2
10~14歳	1.8	2.2	△ 0.4	10~14歳	1.7	2.0	△ 0.3	10~14歳	1.5	1.8	△ 0.3	10~14歳	1.6	1.8	△ 0.3
15~19歳	2.1	2.3	△ 0.2	15~19歳	1.8	2.1	△ 0.3	15~19歳	1.7	2.0	△ 0.3	15~19歳	1.7	1.9	△ 0.2
20~24歳	2.8	2.3	0.4	20~24歳	2.6	2.3	0.3	20~24歳	2.5	2.2	0.3	20~24歳	2.2	2.1	0.2
25~29歳	3.4	2.5	0.9	25~29歳	3.4	2.5	1.0	25~29歳	3.1	2.4	0.8	25~29歳	2.9	2.3	0.6
30~34歳	3.5	2.9	0.7	30~34歳	3.2	2.5	0.7	30~34歳	3.2	2.5	0.7	30~34歳	3.0	2.4	0.6
35~39歳	3.6	3.3	0.4	35~39歳	3.1	2.6	0.5	35~39歳	3.3	2.6	0.6	35~39歳	3.0	2.6	0.5
40~44歳	4.1	3.8	0.3	40~44歳	3.3	3.0	0.3	40~44歳	3.0	2.6	0.4	40~44歳	3.1	2.7	0.4
45~49歳	3.6	3.4	0.2	45~49歳	3.5	3.4	0.2	45~49歳	3.1	2.8	0.3	45~49歳	3.3	2.8	0.4
50~54歳	3.2	3.1	0.0	50~54歳	4.2	3.9	0.2	50~54歳	3.3	3.1	0.2	50~54歳	3.1	2.8	0.3
55~59歳	2.7	3.0	△ 0.3	55~59歳	3.7	3.5	0.2	55~59歳	3.6	3.5	0.1	55~59歳	3.2	3.0	0.2
60~64歳	2.9	3.4	△ 0.5	60~64歳	3.1	3.2	△ 0.1	60~64歳	4.2	4.1	0.1	60~64歳	3.4	3.3	0.1
65~69歳	3.6	4.0	△ 0.3	65~69歳	2.6	3.0	△ 0.4	65~69歳	3.7	3.6	0.1	65~69歳	3.7	3.7	△ 0.0
70~74歳	3.2	3.3	△ 0.0	70~74歳	2.7	3.4	△ 0.6	70~74歳	3.0	3.2	△ 0.2	70~74歳	4.2	4.2	△ 0.0
75~79歳	2.9	2.8	0.1	75~79歳	3.3	3.8	△ 0.5	75~79歳	2.4	3.0	△ 0.6	75~79歳	3.5	3.6	△ 0.1
80~84歳	2.3	2.4	△ 0.0	80~84歳	2.7	2.9	△ 0.1	80~84歳	2.4	3.1	△ 0.7	80~84歳	2.8	3.1	△ 0.3
85歳以上	2.3	2.7	△ 0.4	85歳以上	3.7	4.0	△ 0.2	85歳以上	5.1	5.7	△ 0.6	85歳以上	4.9	6.0	△ 1.1

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

2025年から2045年までを時系列で比較すると、「男」は25～39歳の年齢階級で、徐々に全国との差が小さくなるものの、0.5ポイント程度上回り続けています。「女」は20～39歳の年齢階級で、全国を0.5～1.0ポイント程度上回り続けています。

高齢層に目を向けると、2025年では男女とも65～79歳の年齢階級、2035年では75歳以上の年齢階級、2045年では「85歳以上」において全国を0.5ポイント程度下回っています。

2 高齢化の状況

大阪市と全国の年齢別人口構成を比べてみると、大阪市は2015年から2045年のいずれの時点においても、全国に比べ若年齢層の構成比が高く、高齢者層の構成比が低いことがわかりました。近年、少子高齢化が社会問題として取り上げられています。ここからは少し視点を変えて、人口に占める高齢者の割合（以下、「高齢化率」）の推移を見ていきます。

表2 高齢化率の推移

	(%)						
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
全国	26.6	28.9	30.0	31.2	32.8	35.3	36.8
大阪市	25.3	26.3	26.3	27.1	29.0	31.8	33.4
北区	19.1	19.2	18.9	19.5	21.2	23.8	26.0
都島区	23.8	25.6	26.3	27.2	28.7	31.3	32.9
福島区	20.0	20.1	19.6	20.2	21.5	24.3	26.4
此花区	26.3	26.9	26.5	26.8	28.4	31.2	32.8
中央区	16.5	16.3	16.1	17.0	19.0	21.8	24.0
西区	16.1	17.2	17.7	18.8	20.6	23.7	26.2
港区	27.3	29.0	29.7	31.1	33.3	36.8	38.7
大正区	30.1	33.5	34.8	36.6	39.3	42.9	44.6
天王寺区	20.0	20.8	21.4	22.8	24.8	27.5	29.4
浪速区	19.3	19.0	18.3	18.4	19.5	21.7	23.5
西淀川区	24.5	26.4	26.8	28.1	30.3	33.5	35.0
淀川区	23.0	23.8	23.7	24.2	25.6	28.2	29.8
東淀川区	24.0	25.2	25.5	26.5	28.2	30.9	32.5
東成区	25.8	26.9	26.9	27.7	29.3	31.9	33.5
生野区	31.4	33.5	34.4	35.9	38.4	41.7	43.5
旭区	29.4	30.6	30.8	31.7	33.7	36.7	38.5
城東区	25.2	26.6	27.0	28.1	30.2	33.4	35.2
鶴見区	21.9	23.0	23.5	25.0	27.9	31.6	33.5
阿倍野区	25.6	26.2	26.3	27.3	29.0	31.4	32.9
住之江区	28.6	31.9	33.4	35.3	38.0	41.5	43.5
住吉区	27.2	28.1	28.2	29.4	31.5	34.1	35.2
東住吉区	29.2	30.1	30.4	31.6	33.6	36.3	37.4
平野区	27.7	29.0	29.5	31.5	34.9	39.1	40.9
西成区	39.1	39.7	37.9	37.3	38.6	41.5	42.0

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

	40.0%以上
	35.0%以上、40.0%未満
	30.0%以上、35.0%未満
	25.0%以上、30.0%未満
	25.0%未満

表2は、2015年から2045年までの大阪市及び全国、そして市内各区の高齢化率の推移です。区別に見ても、2045年において高齢化率で全国を上回っているのは大正区をはじめとする8区だけで、他の16区では全国を下回っています。

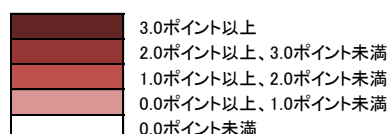
次に、高齢化率の変化も確認してみます。表3を見ると、大阪市及び全国、市内各区のいずれにおいても上昇傾向にあり、程度の差はあれ、着実に高齢化が進行していることがわかります。それと同時に、2040年をピークとし、その前後を合わせた15年間程度で大幅に上昇している区が多いことに気づきます。

そこで、2015年から2045年の30年を15年ずつの2期間に分け、比較してみます。

表3 高齢化率の変化（5年間隔）

	(ポイント)						
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
全国	-	2.2	1.1	1.2	1.6	2.5	1.5
大阪市	-	0.9	0.0	0.9	1.8	2.8	1.6
北区	-	0.0	△ 0.2	0.6	1.6	2.7	2.2
都島区	-	1.9	0.7	0.9	1.5	2.5	1.6
福島区	-	0.0	△ 0.4	0.6	1.3	2.7	2.1
此花区	-	0.7	△ 0.5	0.4	1.5	2.8	1.6
中央区	-	△ 0.3	△ 0.1	0.9	1.9	2.8	2.1
西区	-	1.1	0.5	1.0	1.9	3.1	2.5
港区	-	1.8	0.7	1.3	2.2	3.5	2.0
大正区	-	3.4	1.3	1.9	2.7	3.6	1.7
天王寺区	-	0.9	0.6	1.4	2.0	2.7	1.9
浪速区	-	△ 0.2	△ 0.7	0.1	1.1	2.3	1.8
西淀川区	-	1.8	0.5	1.2	2.2	3.2	1.4
淀川区	-	0.8	△ 0.1	0.5	1.4	2.5	1.6
東淀川区	-	1.2	0.3	0.9	1.8	2.7	1.6
東成区	-	1.1	0.0	0.7	1.6	2.6	1.6
生野区	-	2.1	0.9	1.5	2.5	3.3	1.9
旭区	-	1.2	0.2	0.9	2.0	3.0	1.7
城東区	-	1.4	0.4	1.0	2.1	3.2	1.8
鶴見区	-	1.1	0.5	1.5	2.9	3.7	1.9
阿倍野区	-	0.5	0.2	1.0	1.6	2.5	1.5
住之江区	-	3.3	1.6	1.9	2.7	3.5	2.0
住吉区	-	0.9	0.2	1.2	2.1	2.6	1.1
東住吉区	-	0.9	0.3	1.2	2.1	2.7	1.1
平野区	-	1.3	0.4	2.0	3.5	4.2	1.8
西成区	-	0.5	△ 1.8	△ 0.5	1.3	2.9	0.6

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」



高齢化率の変化を2015年から2030年まで(①)、2030年から2045年まで(②)の2期間で比較すると、全国では①と②は1.1ポイントの差であり、ほぼ一定のペースで高齢化が進むと言えます。その一方で、大阪市では①と②で4.4ポイントの差があり、②の期間に急速に高齢化が進むと言えます。区別に見ても、西成区は6.5ポイント、中央区は6.4ポイント、北区、福島区、中央区は6.0ポイントと、非常に差は大きくなっています。

全国と比較した場合、大阪市の年齢別人口構成は若年齢層が多く、その一方で、2030年付近を境として急速に高齢化が進むという特徴があると言えます。

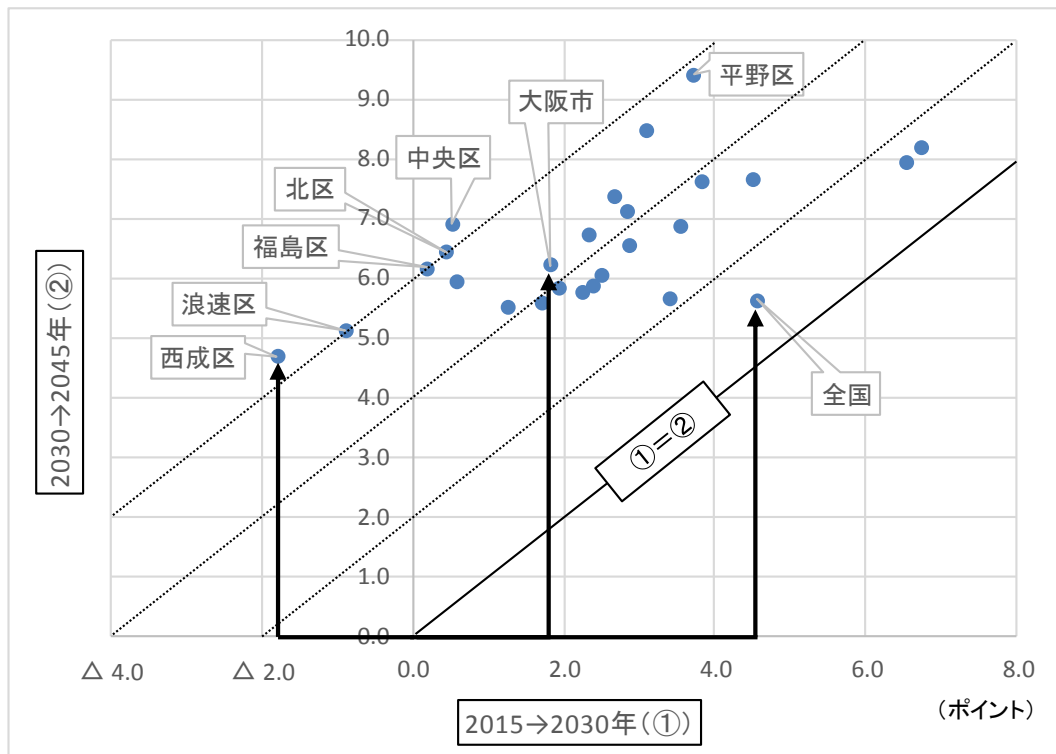
表4 高齢化率の変化（15年間隔）

	(ポイント)			
	2015→ 2045年 (①+②)	2015→ 2030年 (①)	2030→ 2045年 (②)	差 (②-①)
全国	10.2	4.5	5.6	1.1
大阪市	8.1	1.8	6.2	4.4
北区	6.9	0.4	6.4	6.0
都島区	9.1	3.4	5.7	2.3
福島区	6.4	0.2	6.2	6.0
此花区	6.5	0.6	5.9	5.4
中央区	7.4	0.5	6.9	6.4
西区	10.1	2.7	7.4	4.7
港区	11.4	3.8	7.6	3.8
大正区	14.5	6.5	8.0	1.4
天王寺区	9.4	2.9	6.6	3.7
浪速区	4.2	△ 0.9	5.1	6.0
西淀川区	10.4	3.5	6.9	3.4
淀川区	6.8	1.2	5.5	4.3
東淀川区	8.5	2.5	6.1	3.6
東成区	7.8	1.9	5.9	3.9
生野区	12.2	4.5	7.7	3.2
旭区	9.0	2.3	6.7	4.4
城東区	10.0	2.8	7.1	4.3
鶴見区	11.6	3.1	8.5	5.4
阿倍野区	7.3	1.7	5.6	3.9
住之江区	14.9	6.7	8.2	1.5
住吉区	8.0	2.2	5.8	3.5
東住吉区	8.3	2.4	5.9	3.5
平野区	13.1	3.7	9.4	5.7
西成区	2.9	△ 1.8	4.7	6.5

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」



図5 高齢化率の変化



3. 自然動態

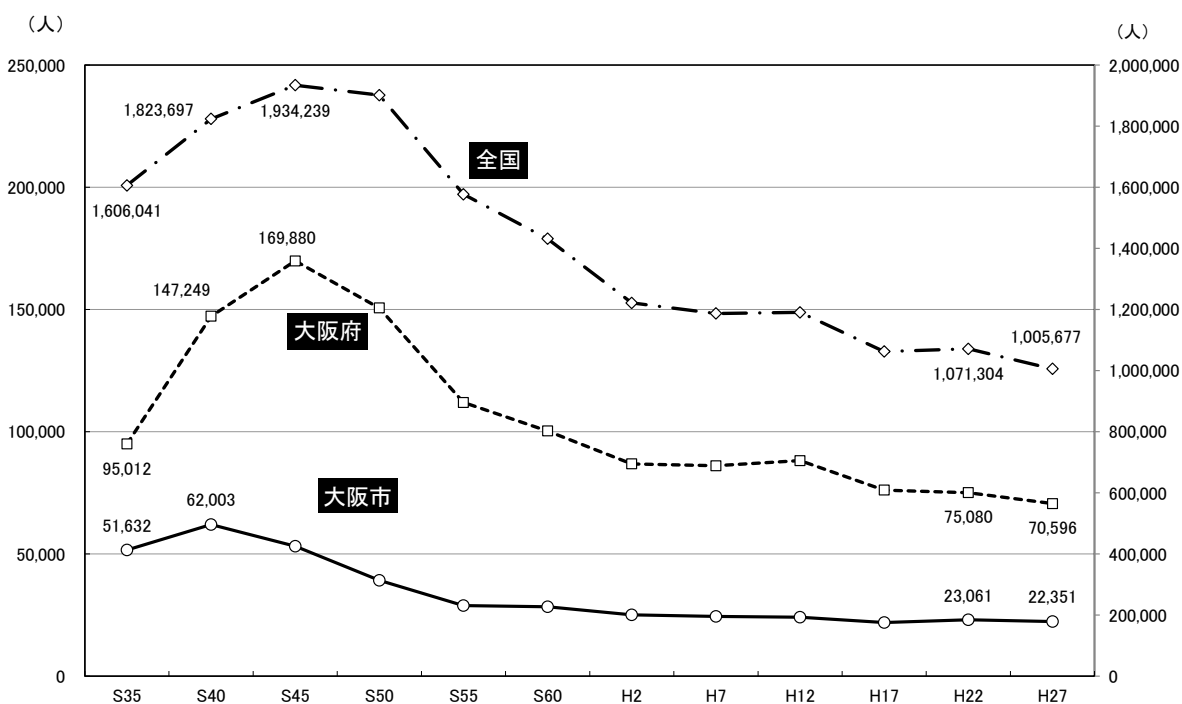
(1) 出生

ア. 全国・大阪府・大阪市の出生数の推移

「人口動態統計」を国勢調査年ごとにみると、全国の出生数は、昭和45年が最も多く、約193万人であった。その後、昭和50年頃より急激に減少を続け、平成2年以降は緩やかな減少傾向が続いた後、平成27年にはピーク時の約52%の約101万人にまで減少した。大阪府では、昭和45年に約17万人でピークを迎えた後に、全国と同じような傾向で推移し、平成27年には、ピーク時の約42%である約7万1千人にまで減少している。

大阪市では、全国、府よりも早い昭和40年に約6万2千人でピークとなり、平成27年にはピーク時の約36%の約2万2千人にまで減少し、全国と同様に減少が続いている。また、ピーク時から減少率は全国、大阪府よりも高くなっている。

図表1-1-3-1 出生数の推移（全国・大阪府・大阪市）



	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年
全国	1,606,041	1,823,697	1,934,239	1,901,440	1,576,889	1,431,577
大阪府	95,012	147,249	169,880	150,653	111,956	100,328
大阪市	51,632	62,003	53,165	39,197	28,919	28,369
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
全国	1,221,585	1,187,064	1,190,547	1,062,530	1,071,304	1,005,677
大阪府	86,840	86,076	88,163	76,111	75,080	70,596
大阪市	25,065	24,467	24,136	21,913	23,061	22,351

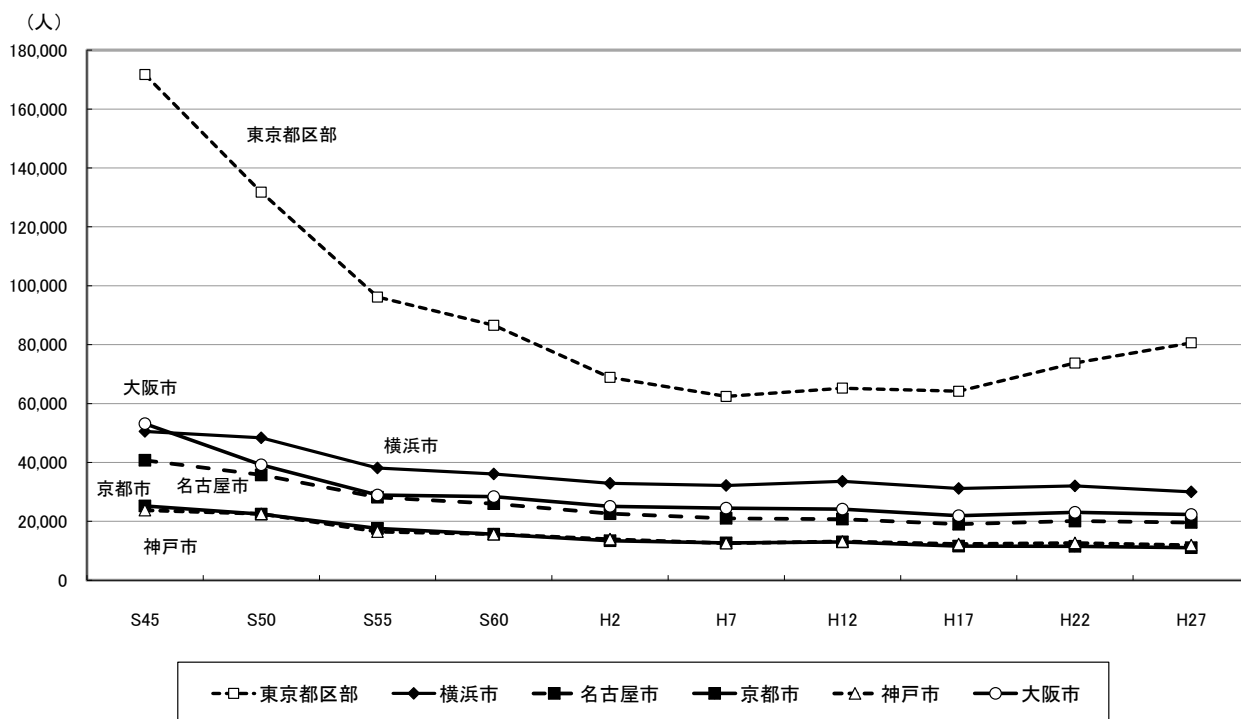
資料:厚生労働省「人口動態統計」

※本報告書第2部の区別の出生数とは出典が異なるため、大阪市の数値は一致しない。

イ. 出生数の都市間比較

各都市の出生数の推移を国勢調査年ごとにみると、全ての都市が昭和45年より大幅に減少している。東京都区部は、平成17年から27年にかけて増加しているものの、東京都区部を除く各都市は、全国の推移と同様に、平成22年から27年にかけて減少している。

図表1-1-3-2
出生数の都市間比較（昭和45年～平成27年）



	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年
東京都区部	171,692	131,745	96,156	86,564	68,852
横浜市	50,528	48,386	38,127	36,056	32,937
名古屋市	40,721	35,758	28,182	26,000	22,607
京都市	25,240	22,457	17,619	15,643	13,386
神戸市	23,780	22,548	16,486	15,661	13,933
大阪市	53,165	39,197	28,919	28,369	25,065
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
東京都区部	62,411	65,224	64,171	73,740	80,619
横浜市	32,201	33,598	31,142	32,053	30,022
名古屋市	21,013	20,760	19,046	20,125	19,606
京都市	12,673	13,002	11,612	11,556	11,070
神戸市	12,597	13,160	12,278	12,665	11,909
大阪市	24,467	24,136	21,913	23,061	22,351

資料:厚生労働省「人口動態統計」

※本報告書第2部の区別の出生数とは出典が異なるため、大阪市の数値は一致しない。

(2) 死亡

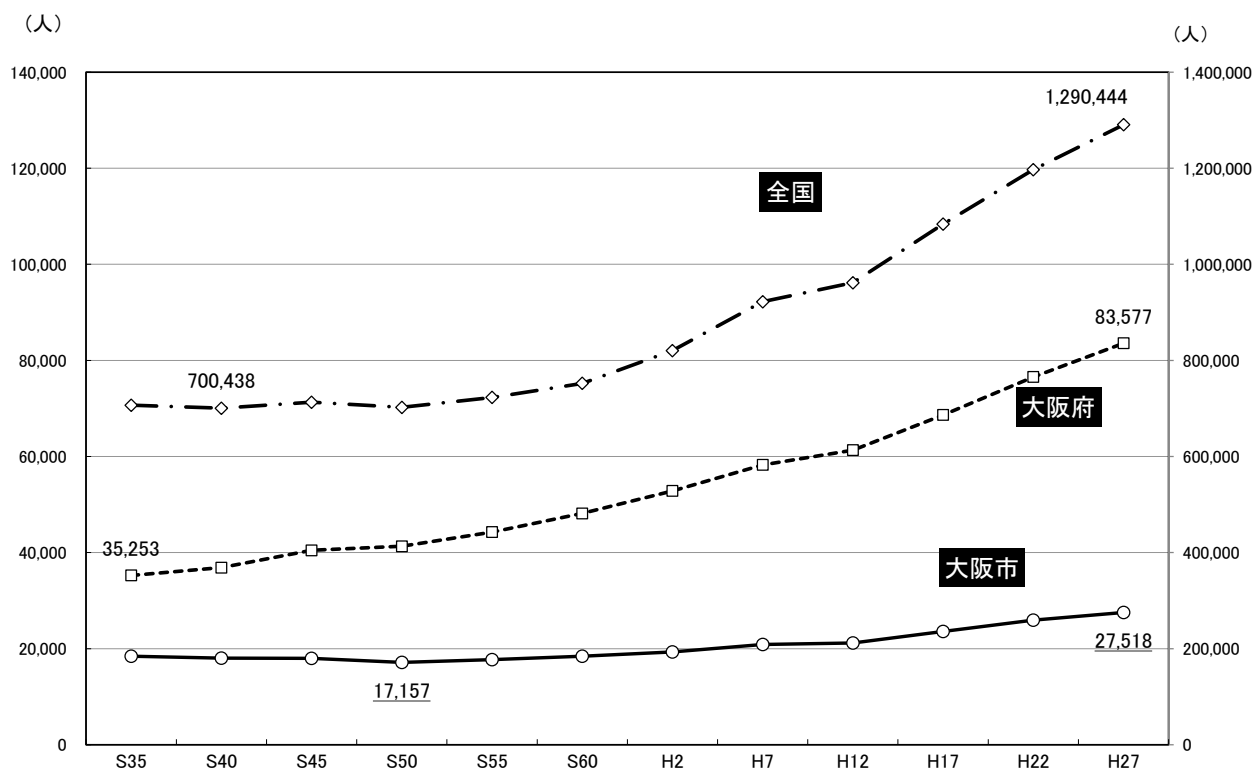
ア. 全国・大阪府・大阪市の死亡数の推移

「死亡数」に関して(1)と同様に、「人口動態統計」を国勢調査年ごとにみると、全国の死亡数は、昭和40年に約70万人と最も少なく、その後、多少の増減を繰り返し、平成2年頃からは急激に増加を続け、平成27年には約129万人となっている。

大阪府では昭和35年以降、平成27年まで一貫して増加を続けており、近年では全国と同様に、増加率も高くなっている。

大阪市では、昭和35年から昭和60年頃までは、増減を繰り返しながらも、ほぼ横ばいで推移していたが、全国、大阪府と同様に、近年では増加傾向にある。

図表1-1-3-3
死亡数の推移(昭和35年～平成27年)



	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年
全国	706,599	700,438	712,962	702,275	722,801	752,283
大阪府	35,253	36,860	40,464	41,299	44,272	48,152
大阪市	18,417	18,020	17,962	17,157	17,715	18,407
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
全国	820,305	922,139	961,653	1,083,796	1,197,012	1,290,444
大阪府	52,844	58,255	61,315	68,648	76,556	83,577
大阪市	19,333	20,861	21,199	23,555	25,925	27,518

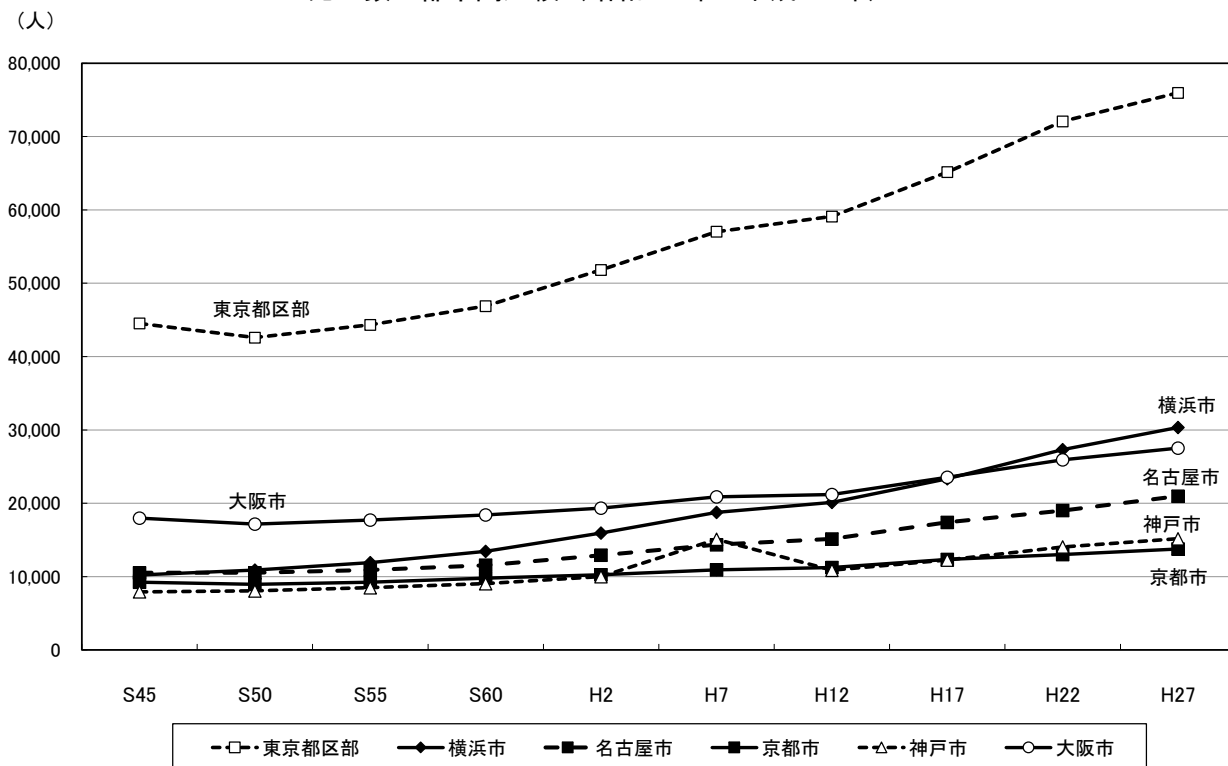
資料:厚生労働省「人口動態統計」

※本報告書第2部の区別の死亡数とは出典が異なるため、大阪市の数値は一致しない。

イ. 死亡数の都市間比較

各都市の死亡数の推移を国勢調査年ごとにみると、平成7年に阪神淡路大震災の影響で神戸市の死亡数が大きく増加し、その反動で平成12年に死亡数が減少したことを除いては、全ての都市が昭和50年より増加の傾向にある。特に近年になるほど増加幅が大きくなってきている。

図表1-1-3-4
死亡数の都市間比較（昭和45年～平成27年）



	(人)				
	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年
東京都区部	44,520	42,591	44,329	46,880	51,814
横浜市	10,221	10,889	11,922	13,440	15,955
名古屋市	10,528	10,518	10,921	11,551	12,912
京都市	9,230	8,939	9,248	9,796	10,249
神戸市	7,918	8,052	8,492	9,043	9,996
大阪市	17,962	17,157	17,715	18,407	19,333
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
東京都区部	57,032	59,101	65,153	72,069	75,960
横浜市	18,756	20,116	23,333	27,304	30,349
名古屋市	14,353	15,143	17,396	19,014	20,968
京都市	10,908	11,252	12,334	13,012	13,768
神戸市	15,089	10,873	12,267	14,048	15,168
大阪市	20,861	21,199	23,555	25,925	27,518

資料:厚生労働省「人口動態統計」

※本報告書第2部の区別の死亡数とは出典が異なるため、大阪市の数値は一致しない。

(3) 自然動態

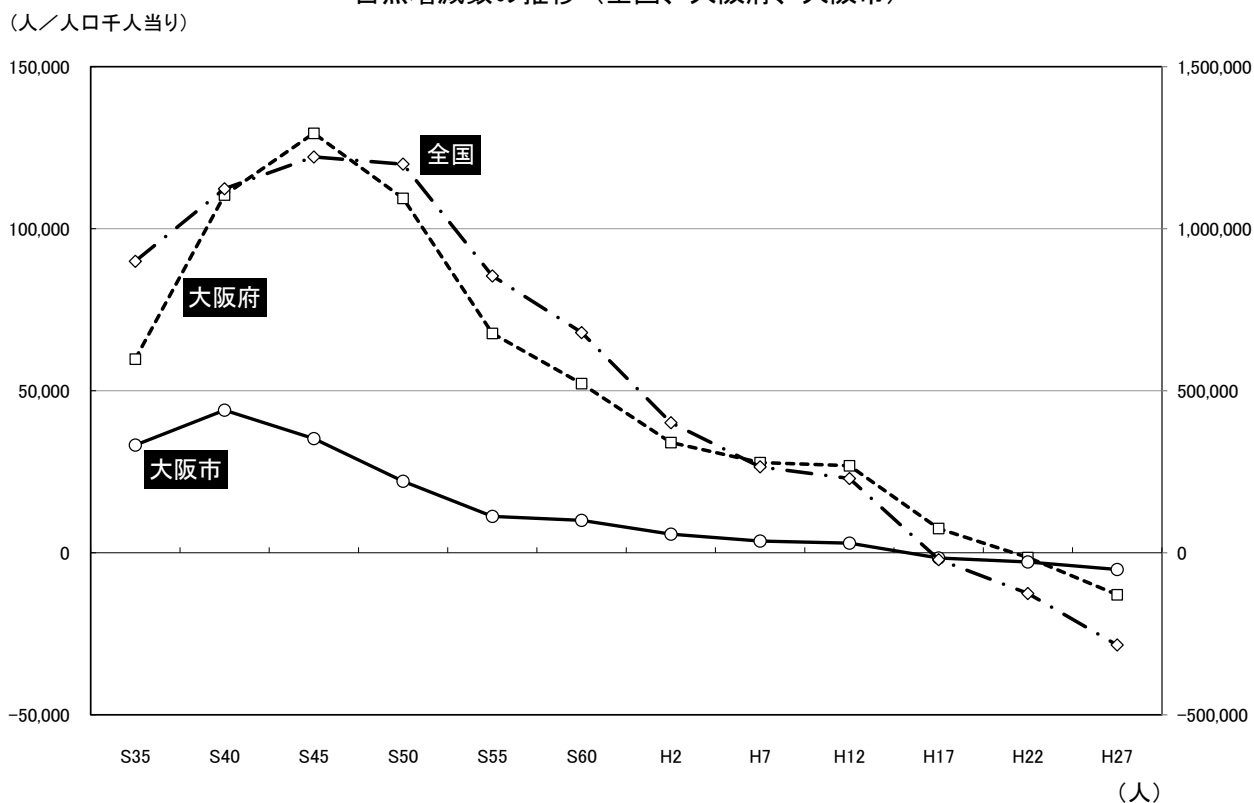
ア. 全国・大阪府・大阪市の自然動態の推移

出生数から死亡数を差し引いた自然増減の推移を国勢調査年についてみると、全国では昭和45年に最も多い約122万人の自然増加であった。しかし、昭和50年より一貫して自然増加幅の減少が続き、平成17年に自然減少に転じ（平成18年は自然増加）、平成27年では約28万人の自然減少となっている。

大阪府でも、昭和45年に最も多い約13万人の自然増加となっていたが、その後自然増加幅は減少を続け、平成17年においても約7千人増と自然増加を維持していたが、平成22年に自然減少に転じ、平成27年では約1万3千人の自然減少となっている。

大阪市では、人口数の推移と同様に、全国や大阪府よりも早い昭和40年が自然増加のピークであり、約4万4千人となっている。平成17年には自然減少に転じ、平成27年は約5千人の自然減少となっている。

図表1-1-3-5
自然増減数の推移（全国、大阪府、大阪市）



	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年
全国	899,442	1,123,259	1,221,277	1,199,165	854,088	679,294
大阪府	59,759	110,389	129,416	109,354	67,684	52,176
大阪市	33,215	43,983	35,203	22,040	11,204	9,962
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
全国	401,280	264,925	228,894	△ 21,266	△ 125,708	△ 284,767
大阪府	33,996	27,821	26,848	7,463	△ 1,476	△ 12,981
大阪市	5,732	3,606	2,937	△ 1,642	△ 2,864	△ 5,167

資料:厚生労働省「人口動態統計」

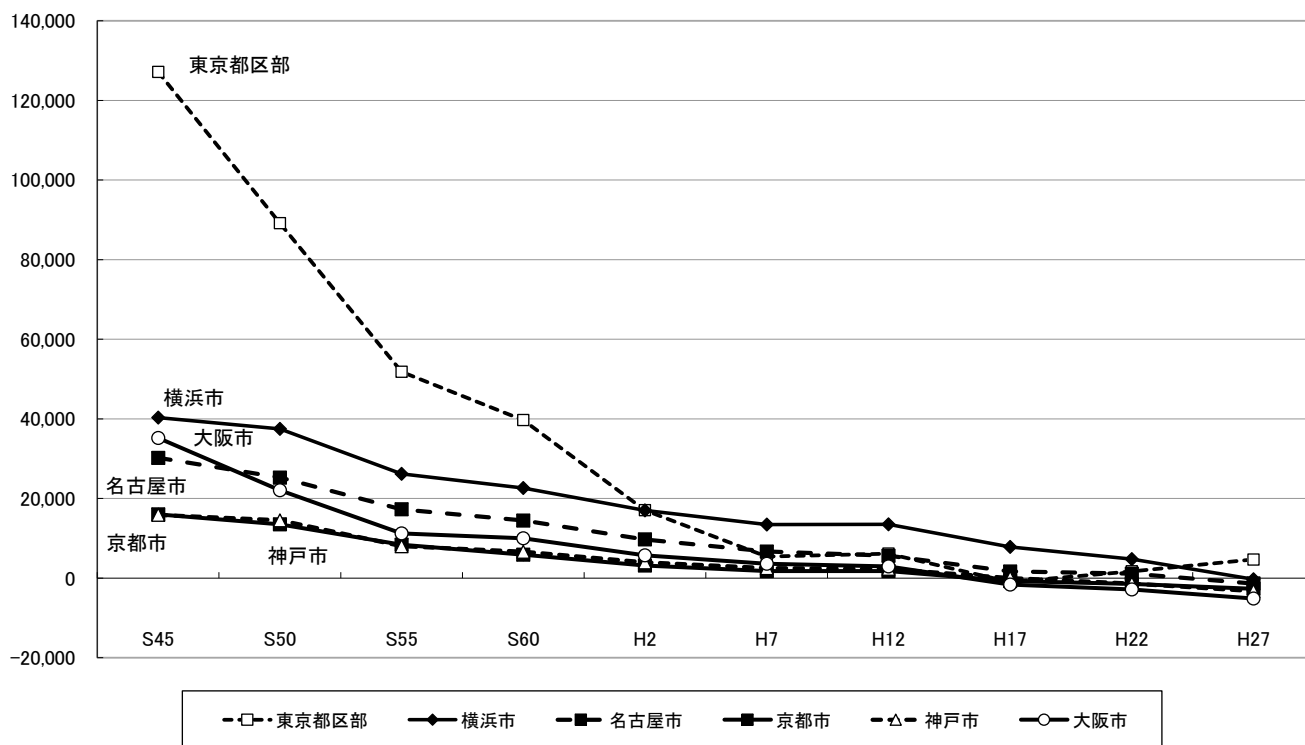
※本報告書第2部の区別の自然増減数とは出典が異なるため、大阪市の数値は一致しない。

イ. 自然動態の都市間比較

各都市の自然増減数の推移を国勢調査年ごとにみると、平成 22 年、平成 27 年の東京都区部を除き、昭和 45 年以降、各都市とも自然増加幅が減少の傾向にある。平成 27 年では、東京都区部が自然増加となっているが、その他の都市は自然減少となっている。

図表 1-1-3-6
自然増減数の都市間比較（昭和 45 年～平成 27 年）

(人/人口千人当り)



(人)

	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年
東京都区部	127,172	89,154	51,827	39,684	17,038
横浜市	40,307	37,497	26,205	22,616	16,982
名古屋市	30,193	25,240	17,261	14,449	9,695
京都市	16,010	13,518	8,371	5,847	3,137
神戸市	15,862	14,496	7,994	6,618	3,937
大阪市	35,203	22,040	11,204	9,962	5,732
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
東京都区部	5,379	6,123	△ 982	1,671	4,659
横浜市	13,445	13,482	7,809	4,749	△ 327
名古屋市	6,660	5,617	1,650	1,111	△ 1,362
京都市	1,765	1,750	△ 722	△ 1,456	△ 2,698
神戸市	2,492	2,287	11	△ 1,383	△ 3,259
大阪市	3,606	2,937	△ 1,642	△ 2,864	△ 5,167

資料:厚生労働省「人口動態統計」

※本報告書第2部の区別の自然増減数とは出典が異なるため、大阪市の数値は一致しない。

(4) 合計特殊出生率

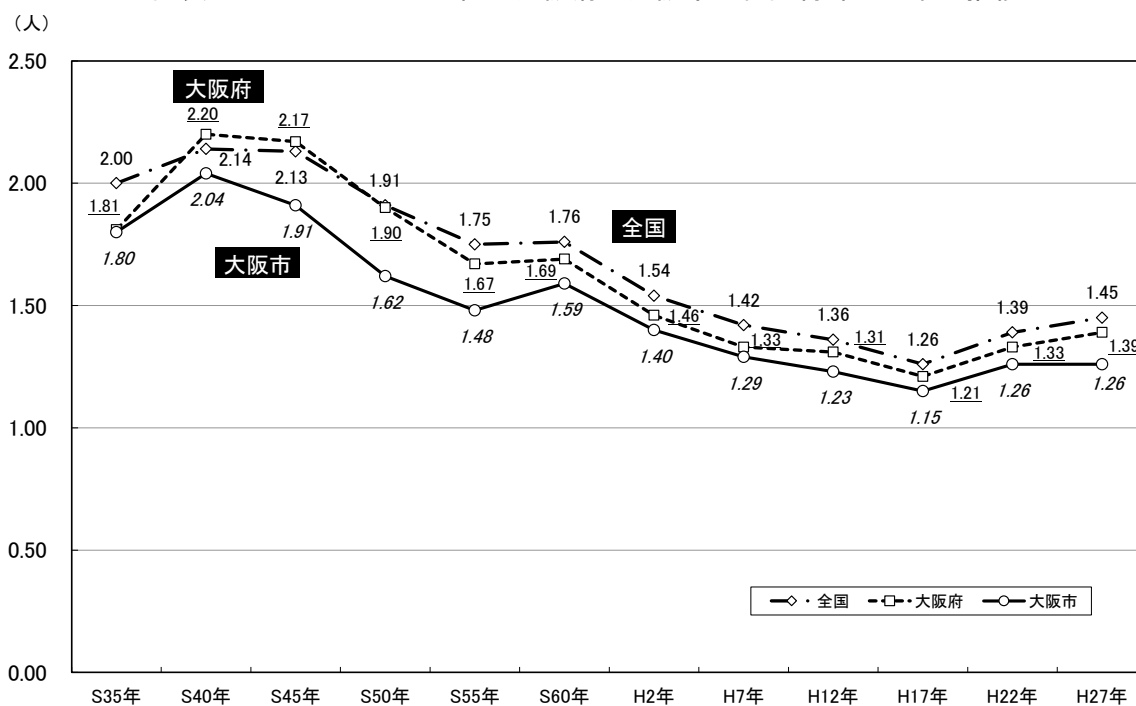
ア. 全国・大阪府・大阪市の合計特殊出生率の推移

人口動態統計を、国勢調査年ごとにみると、全国の合計特殊出生率(※)は、昭和40年では2.14人であったが、平成17年には1.26人にまで減少し、平成27年には1.45人と若干増加している。大阪府でも、昭和40年には2.20人であったが、平成17年に1.21人にまで減少し、平成27年には1.39人に増加している。

全国、大阪府と同様に大阪市でも昭和40年が合計特殊出生率のピークで、2.04人であったが、その後、全国、大阪府と同様に減少を続け、昭和60年には一旦上昇したが、その後再び減少を続け、平成17年では1.15人となり、ピーク時の約56%となっている。その後、平成22年には1.26人に増加し、平成27年は横ばいとなっている。

※合計特殊出生率 … 出産可能年齢15～49歳の女性について、各年齢ごとの出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯、何人の子どもを生むのかを推計したもの。

図表1-1-3-7 全国・大阪府・大阪市の合計特殊出生率の推移



(人)

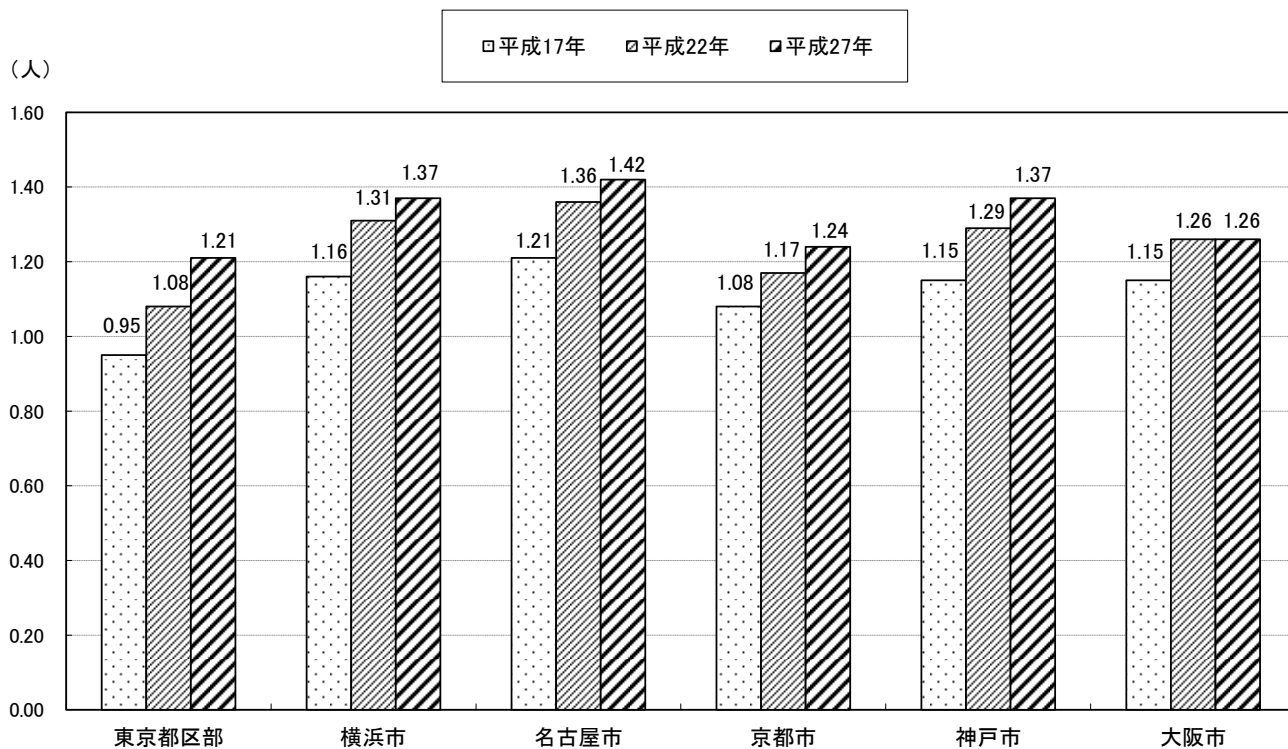
	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年
全国	2.00	2.14	2.13	1.91	1.75	1.76
大阪府	1.81	2.20	2.17	1.90	1.67	1.69
大阪市	1.80	2.04	1.91	1.62	1.48	1.59
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
全国	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.45
大阪府	1.46	1.33	1.31	1.21	1.33	1.39
大阪市	1.40	1.29	1.23	1.15	1.26	1.26

資料:厚生労働省「人口動態統計」

イ. 合計特殊出生率の都市間比較

平成 22 年から平成 27 年の合計特殊出生率の推移を都市間で比較すると、大阪市の横ばいを除き、各都市とも増加している。平成 27 年時点で最も高いのは名古屋市の 1.42 人である。

図表 1-1-3-8
合計特殊出生率の都市間比較（平成 17 年、平成 22 年、平成 27 年）



(人)

	平成17年	平成22年	平成27年
東京都区部	0.95	1.08	1.21
横浜市	1.16	1.31	1.37
名古屋市	1.21	1.36	1.42
京都市	1.08	1.17	1.24
神戸市	1.15	1.29	1.37
大阪市	1.15	1.26	1.26

資料:厚生労働省「人口動態統計」